

品質工学会 2016年度総会

日時：2016年6月24日(金) 9:30～10:10

場所：タワーホール船堀 大ホール

開会

議事

- (1) 第1号議案 2015年度事業報告と決算報告
- (2) 第2号議案 一般社団品質工学会設立及び
(任意団体)品質工学会解散の提案
- (3) 第3号議案 評議員改選
- (3) 第3号議案 役員改選の結果報告と新体制の提案
- (4) 第4号議案 名誉会員の提案
- (5) 第5号議案 2016年度事業計画と予算案の提案

紹介

- (1) 2015年度品質工学会貢献賞得点紹介
- (2) 2016年度支援会員紹介

閉会

議事(1) 第1号議案 2015年度事業報告と決算報告

(I)2015年度事業報告

1. 概況報告

品質工学会は2015年度、品質工学フォーラム創立から数えて23年が経過しました。

15年度は、20周年のときに提案した『マクロ視点』を継続しつつ、品質工学会として研究の質を高めることと普及を図ることという学会創設の目的に立ち返ることを意図し、『原点回帰』をキーワードとして各部会の活動に取り組み、概ね計画通りの事業活動を行うことができました。

個人会員数は2016年3月末時点で1424名となり、昨年度に対し123名減少しました。2007年以降継続的に減少しており、会員の学会離れが進んでいます。学会の運営基盤は会員の皆さんに納めていただく会費です。収入減に対して2016年度分から個人会員会費を増額させていただきましたが、一定数の会員数確保は不可欠で、これからの会員数の増加が大きな課題の一つとなっています。賛助会員は31社で、昨年より1社減少しました。

2015年度の主な活動について概要を以下に示します。

1) 第23回品質工学研究発表大会(QES2015)の開催

日時：2015年6月15、16日 場所：タワーホール船堀 参加者 598名(前回642名)

テーマ：「全体最適への原点回帰ーマクロ視点での品質工学の実践ー」

発表件数は85件(前回101件)で、壇上発表、ポスター発表ともに、活発な議論を行いました。

齊藤 潔品質工学会会長が「日本産業の課題克服に向けて品質工学の果たすべき役割」をテーマに基調講演を行ないました。

また、1日目の午後、貢献賞および、公益財団法人精密測定技術振興財団品質工学賞論文賞、品質工学会ASI賞の表彰を行い、2日目の午後を受賞記念講演会を開催しました。

2) 第8回品質工学技術戦略研究発表大会(RQES2015)の開催

日時：2015年11月20日(金) 場所：星稜會館 参加者 151名(前回119名)

テーマ：「品質工学の果たすべき役割を探るーここまで拡大した品質工学ー」

国立研究開発法人産業総合研究所理事の安永弘幸氏による招待講演「日本式インダストリー4.0と品質工学ー日本流のスマート工場と新しいモノづくりー」の後、2つのセッションで発表、講演を行いました。前半の<ここまで拡大した品質工学セッション>ではさまざまな分野での展開事例5件の発表、後半の<田口賞セッション>では、田口賞を受賞した(株)松浦機械製作所のリーダーシップに関する研究発表と受賞記念講演を行いました。

3) 第27回企業交流会の開催

日時：2016年2月26日(金) 場所：YKK(株)黒部事業所(富山県)

参加者：学会側 54名、YKK(株)側約 55名

テーマ：「戦略的技術者を目指すために」

YKK(株)取締役副社長 大谷 渡氏から「YKKにおける求められる技術人材」というテーマで講演があり、その後、YKK(株)から2件の発表、学会から2件の発表を行いました。

最後に、壇上発表を受けて、壇上発表者によるパネルディスカッションを(株)松浦機械製作所常務取締役 天谷浩一氏を司会として行いました。「戦略的技術者とは」をテーマに活発な議論が行われ、有意義な交流会となりました。

4) 学会誌発行

Vol.23,No.2~Vol.24,No.1の6冊を編集、発行しました。掲載論文数は14編で、その内訳は「開発と研究」1編、「事例研究」13編です。その他、・視点、QEアラカルト、規格の活用、医学関係者、学校関係者、経営関係者の活動などの紹介を行いました。また、矢野 宏氏による論説「何にでも役立つ品質工学」の連載を5回行いました。

5) 各賞の選定と表彰

公益財団法人精密測定技術振興財団品質工学賞のうち、「論文賞」については、2015年に学会誌に掲載さ

れた論文 13 編より、大会発表賞受賞研究を除いた 11 編から金賞 1 編、銀賞 3 編を選定しました。

同じく、2015 年に学会誌に掲載された報文から 4 編の論説をまとめて ASI 賞として ASI から選定されました。

公益財団法人精密測定技術振興財団品質工学賞のうち「発表賞」については、2015 年度研究発表大会の参加発表より、金賞 1 件、銀賞 3 件を選定しました。同時に研究発表大会実行委員長賞、品質工学会会長賞を選定し、2015 年度大会で表彰しました。

新たに日本規格協会のスポンサーによる賞として、「品質工学会日本規格協会理事長賞」が設定されました。品質工学の実践と普及を通じて社会へ継続して貢献した個人あるいは組織体に対して贈られます。審査部会は日本規格協会に協力して審査に加わり、日本規格協会理事長を含めた審査委員会にて本審査を行い、第 1 回受賞組織として広島品質工学研究会が選定されました。

6) 品質工学会学生賞の表彰

2015 年度は 4 件の応募がありました。審査部会にて厳正に審査し、1 件の受賞研究を選定して表彰しました。

7) 技術委員会活動

技術委員会として、MT システム応用研究委員会(地震予知 MT システム研究委員会と統合)、設計評価委員会、学校研究会、および経営研究委員会を設置して活動を行っています。MT システム応用研究委員会では、研究会を 2 度開催し地震の予測についての検討、および成果の報告を行いました。経営委員会も座談会を行い、成果として学会誌への掲載を行いました。

8) 学校関係者連絡会活動

2015 年 6 月 14 日に学校関係者有志による座談会を、水谷淳之介理事(富山高等専門学校)を司会者として開催しました。その内容は学会誌「品質工学」の Vol.24 に掲載予定です。

9) ISO 規格化

新しい ISO 規格である、ISO 16336 「Applications of statistical and related methods to new technology and product development process — Robust parameter design (RPD)」が、2014 年 7 月に発行されました。RPD の ISO 規格の発行を受け、日本規格協会内にロバストパラメータ JIS 原案作成委員会が設立されました。規格原案作成委員会は、この委員会に協力して、ISO16336 の翻訳 JIS 原案の作成を行いました。その後、日本規格協会内の規格委員会審議、JISC の部会審議、パブリックコメント募集などの手続きを経て、JIS として発行される予定です。

10) 広報活動

第 23 回品質工学研究発表大会、第 8 回品質工学技術戦略研究発表大会の宣伝告知活動としての配信、ホームページ上での情報掲載、日刊工業新聞への 2 回の広告掲載を実施しました。

前年に引き続き、研究発表大会会場にてカタログ展示会を開催した他、広告代理店に協力いただき、学会誌への広告掲載件数を定常確保しました。

また、引き続き学会誌コンテンツ掲載 Web サイトの作成を進めました。

11) 学会誌バックナンバーの公開

学会の魅力向上策の一つとして、J-Stage 上で過去論文の公開を決定し、作業を進めてきました。3 月末に Vol.5 までの公開を行いました(総会時時点では Vol.8 まで)。今後も作業を継続し、順次公開していきます。なお、学会ホームページからアクセスできます。

12) 法人化の検討

昨年の総会において「法人化の検討開始」を告知させていただきましたが、各部会の理事を中心に委員会を立ち上げ、外部専門家の指導も受けながら定款や仕組み、移行のステップの検討を行い、準備の実務を進めてきました。その結果、委員会の結論として、「一般社団法人」を目指すという基本方針を確認し、本総会で一般社団法人設立の提案をさせていただくことにしました。

以上のような広範囲の活動ができましたのも、会員の皆様の多大なご協力によるものです。ここに改めてお礼を申し上げます。

2. 各部会報告

(1) 事業部会

1) 23回品質工学研究発表大会（QES2015）の開催

- ・QES2015は、「全体最適への原点回帰ーマクロ視点での品質工学の実践ー」を大会テーマに2015年6月15、16日の2日間、タワーホール船堀（江戸川区）で開催しました。前大会のQES2014ではパネルディスカッションで「新しい品質工学の方向性」として第20回大会以来の総括を行い、これを受けて今大会は、時代の要求に合った技術マネジメントの技法を提供する為に、全体最適の原点に戻り、技術マネジメントとしての体系化にチャレンジしていく内容とするためこの大会テーマを設定しました。発表件数は85件で、壇上発表12件、ポスター発表73件でした。大会参加者数は598名と前大会より若干減りましたが、各会場活発な議論が行えました。
- ・基調講演は、大会2日目に大ホールにて「日本産業の課題克服に向けて品質工学の果たすべき役割」をテーマに齊藤 潔 品質工学会会長が行いました。
- ・大ホールでは、大会テーマに沿った各セッションテーマに対するマクロ視点による論説発表を各司会者が行いました。
- ・会場は壇上発表1会場、ポスター発表5会場での発表としました。
それぞれの発表形式は
 - i) 壇上発表は（個別発表＋質疑応答）の形式
 - ii) ポスター発表は（ポスター展示＋オーガナイズドセッション＋自由討論）の形式とし、活発な議論が行われました。
- ・第23回大会の企画・運営を行うために、大会実行委員会（委員長：谷本 勲副会長）を組織しました。実行委員会は29名のメンバーで、2014年10月から2015年7月まで活動しました。また、第24回品質工学研究発表大会（QES2016）のための実行委員会（委員長：谷本 勲副会長）は、2015年10月より活動を開始しました。

2) 第8回品質工学技術戦略研究発表大会の開催

- ・企画委員会では、「秋の大会」として第8回品質工学技術戦略研究発表大会を企画し、2015年11月20日（金）に「品質工学の果たすべき役割を探るーここまで拡大した品質工学ー」というテーマで、東京永田町の星陵會館ホールにおいて開催しました。参加者は151名（会員127、非会員16、招待8）でした。
- ・この大会は、技術戦略という品質工学の核となる課題にテーマを絞り、深く考察することによって品質工学の理想機能を会員の間での共通認識に高めていくものとして、次年度以降も続けて開催することとします。
- ・今回のテーマは「品質工学の果たすべき役割を探るーここまで拡大した品質工学ー」とし、国立研究開発法人孫行総合研究所理事の安永弘幸氏による招待講演「日本式インダストリー4.0と品質工学ー日本流のスマート工場と新しいモノづくりー」の後、2つのセッションで発表、講演を行いました。前半の<ここまで拡大した品質工学セッション>ではさまざまな分野での展開事例5件の研究発表、後半の<田口賞セッション>では、田口賞を受賞した(株)松浦機械製作のリーダーシップに関する研究発表と(株)松浦機械製作所の前田敏男氏による受賞記念講演を行いました。

3) 企業交流会の開催

- ・第27回企業交流会を2016年2月26日（金）に富山県黒部市のYKK(株)黒部事業所で開催し、学会側が54名、YKK(株)側が約55名の計約110名が参加しました。
- ・全体テーマを「戦略的技術者を目指すために」とし、午前中はセンターパーク（展示館）を見学し、午後から本会を開催しました。そのプログラムは次になります。講演「YKKにおける求められる技術人材」（YKK(株)取締役副社長 大谷 渡氏、発表「YKK(株)の品質工学の取り組み」（YKK(株)執行役員基盤技術開発部長 喜多和彦氏）、「YKK 工機技術本部の専用設備開発における品質工学の取り組み（YKK(株)製造技術開発部 AP グループ シニアエンジニア 山崎公之氏）、「コマツグループでの品質工学営業活動」（(株)小松製作所コマツウェイ総合研修センター教育企画部 主幹 細井光夫氏）、「バーチャル設計による電子部品組立工程の最適化」（アルプス電気(株) 品質保証統括部信頼性評価室 上杉一夫氏）。最後に、壇上発表を受けて、壇上発表者のパネルディスカッション（テーマ戦略的技術者を目指すために）、司会：(株)松浦機械製作所 常務取締役 天谷浩一氏）を行いました。
- ・戦略的技術者とは、会社のビジョンを理解し、良い技術開発テーマを選択し、かつ実行できる技術者であり、その育成のためには、本来潜在能力として持っている構想力、思考力を発揮するよう、マクロ視点を意識させて行くことが重要であり、さらにその戦略性を高めるためには品質工学の実践が有益であるなど

活発な議論が行われ、有意義な交流会となりました。

(2) 出版部会

1) 編集委員会活動

- ・学会誌「品質工学」Vol.23 No.2～Vol.24 No.1 の6冊を編集、発行しました。
- ・掲載論文数は14編で、その内訳は「開発と研究」1編、「事例研究」13編です。漸減ながらも前年とほぼ同様であり、論文と記事の掲載に対応するための予算を確保し、平均で毎号約80～90ページの学会誌として編集しています。この編集作業に、24人体制として鋭意取り組みました。
- ・矢野 宏氏による論説「何にでも役に立つ品質工学」の連載を行っています。マクロ視点での考え方が重要であるという認識の基に、品質工学の戦略として、“マクロ視点”での位置づけをより明確にしようとする意図です。
- ・「・・視点」をVol.5, No.3より開始しています。当初は対談形式として始めましたがVol.6, No.2より現在の形式である編集委員だけによる議論の場として定着させました。品質工学会として、時期に合った内容の問題を提起することを心がけています。Vol.23においても引き続き毎号連載しました。
- ・QEアラカルトは、編集委員の勉強の場としてほぼ毎回掲載しました。今後も継続していく予定です。
- ・規格の活用、医学関係者、学校関係者、経営関係者の活動の紹介をしています。

2) 技術委員会活動

- ・技術委員会として、MTシステム応用研究委員会(地震予知MTシステム研究委員会と統合)、経営研究委員会、設計評価委員会、学校研究会があります。
- ・MTシステム応用研究委員会は、2015年9月と2016年2月に研究会を開催しました。
- ・経営研究委員会の活動結果は、Vol.23のNo.2とNo.3に経営委員会第5回座談会「品質工学を企業経営の視点で掘り下げ－経営問題としての品質工学－」として掲載いたしました。

3) 学校関係者連絡会活動

- ・学校研究会と関係しますが、2015年6月14日に学校関係者有志による座談会を、水谷淳之介氏(富山高等専門学校)を司会者として開催しました。その内容は学会誌「品質工学」のVol.24に掲載予定です。この活動は、学校研究会として年1回は座談会として実施する予定です。

(3) 広報部会

品質工学に関する情報発信を通じて品質工学および品質工学会の認知度を高めることを目的に以下の活動に取り組みました。

1) 広報宣伝活動

- ・個人会員および賛助会員の獲得を図るべく、各メディアやイベントを通じた広報活動を実施しました。
- ・第23回研究発表大会会場にてカタログ展示会を開催し、品質工学会の活動を広く認知してもらう機会としました。
- ・広告代理店と連携を取ることで学会誌への広告掲載数を安定確保はできたものの、掲載件数拡大には至りませんでした。
- ・第23回品質工学研究発表大会、第8回品質工学技術戦略研究発表大会の宣伝告知活動としての配信、ホームページ上での情報掲載、日刊工業新聞への2回の広告掲載を実施しました。加えて、第3回 Robust Quality Engineering 国際会議の宣伝告知活動を実施しました。

2) 学会誌コンテンツ掲載Webサイトの作成

- ・引き続き学会誌コンテンツ掲載Webサイトの作成を進めましたVol.22より、掲載された内容の冒頭1頁を閲覧できるようにしました。

3) Web入退会システムの構築

- ・品質工学会会員専用ページより、入退会の手続きを行えるようにしました。会員の利便性の向上に寄与しました。

(4) 審査部会

1) 投稿報文に対する活動

- ・投稿された報文は、編集委員の編集を経て論説、解説、研究論文に仕分けされ、査読者の査読を受けて学会誌への掲載が確定します。確定した論文に対して審査部会としてコメントしました。
- ・査読結果で論文採用または論文種別を編集委員会が判断しかねるときには、審査部会で審議しその採用可否についてアドバイスをしました。
- ・昨年学会誌に報告された研究論文について前半、後半に分けて2回振り返りを行い、その結果を学会誌に

報告しました。論文賞審査時に振り返りを審査委員に配布し、審議時の参考資料としました。

- ・6月に開催された大会の論文については、審査を通じて感じたことや反省すべき点、そして授賞した個別の論文に対して議論し、その結果を学会誌に投稿いたしました。

2) 論文審査について

2-1) 公益財団法人精密測定技術振興財団品質工学賞論文賞審査

- ・公益財団法人精密測定技術振興財団より、学会誌に掲載された研究論文の中で優秀な論文に〔公益財団法人精密測定技術振興財団品質工学賞論文賞〕が授与されます。
- ・2015年に学会誌掲載された研究論文は13編でした。すでに、大会賞を受賞した論文が2編ありましたが、2016年2月20日に資格のある11編を審査しました。
- ・審査の公平性と客観性を確保するために、審査部会のメンバーに加え学会員の中から研究実績、論文投稿、査読経験がある方を複数審査員に任命し審査を行いました。
- ・その結果、下に示すように、論文賞（金賞1編と銀賞3編）を選定しました。公益財団法人精密測定技術振興財団に選定論文の確認をいただき、4月7日の役員会で審議し最終決定されました。選定理由は、学会誌 Vol.24.No.2 に告知しました。

金賞：有害物質を出さないことから作らないことへ—毒性推定システムの研究— Vol.23, No.2
戸枝孝由*1, 木田修二*2, 飯島裕隆*2, 朝武 敦*2, 山内正好*2, 田村希志臣*1,
高木俊雄*1

(*1 コニカミノルタ(株) 正会員, コニカミノルタ(株)*2)

銀賞：着磁条件による磁石表面の磁束密度分布制御 Vol.23, No.5
山村英記*1, 岩田正慶*2

(*1(株)東海理化 正会員, *2(株)東海理化)

銀賞：JISZ9090によるGPSロガーの評価 Vol.23, No.4
和田友宏*1

(*1 富士ゼロックス(株) 正会員)

銀賞：新規多機能照明企画に対する想定顧客のパターン認識による適合性評価と分類
Vol.23, No.6

中垣保孝*1, 清水佳恵*2, 直井由紀*2, 三ツ井佳祐*2, 菖蒲鷹彦*2, 松井直樹*2,
田村希志臣*1

(*1 コニカミノルタ(株) 正会員, *2 コニカミノルタ(株))

2-2) 品質工学会 ASI 賞

- ・米国, American Supplier Institute, Inc(ASI)より〔品質工学会 ASI 賞〕が授与されます。
- ・2015年の学会誌に掲載された報文から下記4件の論説がASI賞としてASIから選定され、役員会で決定されました。結果をホームページに告知すると同時に学会誌 Vol.24,No.3 にて会告しました。

論説「何にでも役立つ品質工学」の1,2,3,4のシリーズ

矢野 宏

((株)応用計測研究所)

詳細は以下の論説：

学会誌 「何にでも役立つ品質工学 (1)」—研究の原点—, Vol.23, No.2

学会誌 「何にでも役立つ品質工学 (2)」—材料特性の評価—, Vol.23, No.3

学会誌 「何にでも役立つ品質工学 (3)」—ある特性をもった材料の開発—, Vol.23, No.4

学会誌 「何にでも役立つ品質工学 (4)」—薬学, 医学の場合—, Vol.23, No.6

2-3) 公益財団法人精密測定技術振興財団品質工学賞発表賞

- ・2015年6月15, 16日に開催された第23回品質工学研究発表大会では85件の発表がありました。その発表に対して[公益財団法人精密測定技術振興財団品質工学賞発表賞]の審査を規程にもとづき行いました。
- ・審査は、論文賞審査と同様に審査部会員と会員の中から研究実績、論文投稿、査読経験がある方を複数審査員に任命し行いました。1次審査会と当日審査会と合計2回の審査会を実施し金賞1件、銀賞3件を選定しました。その選定理由については、会誌 Vol.23, No.5 で告知しました。
- ・選定された発表は発表会の開催された6月16日に開催した特別役員会で賞が決定されました。授賞した発表は以下の通りです。その結果を会誌 Vol.23, No.5 で会告しました。

金賞：気象・海象を用いた赤潮発生判別[発表番号 2]

水野健一郎*

(*広島県立総合技術研究所, 正会員)

銀賞：工場空調の最適化[発表番号 45]

寶山靖浩*

(*リョービ(株), 正会員)

銀賞：「売れる機械を予測する」マーケティングへのMTシステム適用を考える 第3報[発表番号 3]

天谷浩一*1, 横田喜数*1, 前田敏男*1, 矢野宏*2

(*1(株)松浦機械製作所, 正会員, *2応用計測研究所(株), 正会員)

銀賞：ハミガキ剤製品開発のための技術開発[発表番号 5]

秋元美由紀*, 安藤欣隆*

(*エスケー石鹼(株), 正会員)

2-4) 品質工学会会長賞

- ・第23回品質工学研究発表大会の85発表から、学会長により次の発表が品質工学会会長賞に選択され、6月16日に授与されました。

基幹設備の点検・保全方式の検討 [発表番号 67]

長尾 友*1, 江末良太*1, 宇野哲也*2, 吉川尚孝*2, 小木曾元一*1

(*1(株)IHI 正会員, *2(株)IHI)

2-5) 大会実行委員会会長賞

- ・第23回品質工学研究発表大会の85発表から、大会実行委員長により次の発表が大会実行委員会会長賞に選択され6月16日に授与されました。

バーチャル設計を用いたシャッタ機構の設計 [発表番号 47]

奥澤 翔*, 埴原文雄*

(*コニカミノルタミノルタ(株), 正会員)

2-6) 品質工学会学生賞

- ・2009年度より品質工学会学生賞が設立されています。今年は4件の応募がありました。審査部会にて厳正に審査した結果、次の1編に品質工学会学生賞を授与することになりました。
- ・2016年3月25日に日本工業大学を訪ね、日本工業大学成田健一学長と指導教員二ノ宮進一准教授立ち会いのもとに、藍会員に直接賞状と副賞を授与しました。

品質工学によるエネルギーの比例性を活用した新しい材料評価法の提案

藍 立明

日本工業大学 大学院工学研究科 機械システム工学専攻 修士2年

指導教員 二ノ宮進一

研究の種類；修士論文

2-7) 田口賞について

- ・昨年度に第2回の田口賞の審査を行い賞が決定されました。本年度も継続して田口賞の審査は会員組織体の実践状態を継続して把握しております。
- ・2016年8月29日および12月26日に審査部会を開催したときに、会員企業など組織的活動について審査可能状態かを規定に照らし合わせて検討しました。その結果、本年度は審査を行うレベルに達していないという結論に至りました。また、田口賞への応募企業もなかったことから本年度は審査を行わないことにしました。
- ・田口賞に関する啓蒙活動は、その意義を伝えることが重要と考え、第8回品質工学技術戦略研究発表大会で昨年第2回田口賞を授賞した松浦機械製作所のリーダーシップの発揮について分析し発表しました。

2-8) 品質工学会日本規格協会理事長賞

- ・一般財団法人日本規格協会は品質工学フォーラム設立時代以前から品質工学の普及、教育の活動をしています。その日本規格協会から、品質工学の実践と普及を通じて、広く日本の標準化や社会に貢献すると思われる成果を挙げている個人または組織体に対して新たに賞を贈与していただくことになりました。日本規格協会と打ち合わせを重ね、[品質工学会日本規格協会理事長賞]と命名しました。

- ・この賞は論文に与えるものでなく、品質工学の普及に貢献があった個人あるいは団体に焦点をあて、応募を募り、そこから選択することになりました。
- ・審査部会は、日本規格協会に協力し、この賞の規定、審査基準、審査手順を新たに作成し役員会にて承認を得ました。昨年12月末から本年2月15日にかけて募集を行いました。
- ・本年度は、2件の応募がありました。審査基準に従い、1次審査、そして日本規格協会理事長を含めた審査委員会にて本審査した結果、以下の団体に第1回品質工学会日本規格協会理事長賞を授与することになりました。

広島品質工学会

代表 高辻英之 (会員 No 16137)

〒737-1207 広島県呉市音戸町6-21-1

推薦者：桑原 修

(公財) 広島市産業振興センター

〒730-0052 広島市中区千田町3-8-24

3) 田口玄一の考え、考え方の整理

- ・田口玄一の研究戦略のマネジメントについては、品質工学の組織的展開について技展というテーマを設定し、継続した研究を行い、秋の大会で研究発表を行いました。
- ・審査の基準を明示的にするために田口玄一の考え方を整理しておりますが、品質工学が学問かという問いを立てて学問として成立することからその内容の精査を継続中です。並行して品質工学をマネジメントに対して訴求するための、マネジメントからの要求の分析を審査部会、事業部会のメンバーと研究し、第8回品質工学技術戦略発表大会で発表してまいりました。この活動から田口玄一の考え方、品質工学の手法についてマネジメントの視点から整理の必要性を確認しました。

4) 規定の見直しと改訂活動、新規規程の設定

- ・本年度は、学会を一般社団法人へ移行するための準備活動をしています。新しい組織に対応するために審査基準の見直しを行いました。従来の審査は主に、故田口玄一に依存していたため、規程の抜本的な見直しの必要性があることが判明しました。編集部会と共同で投稿規程を改訂いたしました。
- ・論文審査規程の見直しを行いました大幅に審査規程を変更する必要と、論文審査基準の設定が新たに必要であることがわかりました。内容を検討しましたが改訂には至りませんでした。継続した検討をしております。
- ・公益財団法人精密測定技術財団品質工学賞発表賞、品質工学会 ASI 賞については、現状の審査を反映し改訂いたしました。
- ・また、2-8) 項に関係し、品質工学会日本規格協会理事長賞については、品質工学会日本規格協会理事長賞規程、品質工学会日本規格協会理事長賞審査基準を新たに制定しました。また、審査にあたり予備審査表の設計を行い審査に適用しました。

(5) 庶務部会

各部会と連携し、学会活動の円滑な運営および学会の経営基盤の改善を重点に取り組みました。

図1に2005年度以降の各年度の個人会員数、入退会者数の推移を示します。

個人会員数は2016年3月末時点で1424名となり、昨年度に対し123名減少しました。入会者が120名ありましたが、退会者が243名あったためです。個人会員数は2007年度をピークに減少しています。昨年大会者数が下げ止まった感がありましたが、残念ながら、そういう結果にはならず、退会者数が増大しました。学会離れが進んでいると言わざるを得ません。

学会の運営基盤は会員の皆さんに納めていただいている会費です。会員減による収入減に対して2016年度分から個人会員会費を増額させていただきましたが、会員数の一定数の確保は不可欠で、会員数の増加が大きな課題の一つとなっています。

表1に2014年度末時点での賛助会員を示します。賛助会員は31社となり、昨年度に対し1社減少しました。

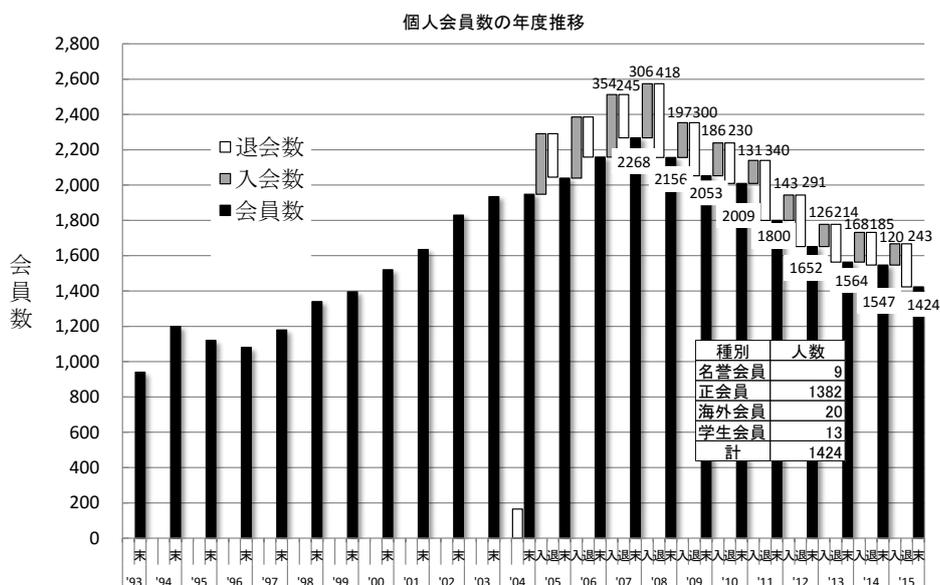


図1 個人会員数と入退会者数の年度推移

表1 2015年度末時点での賛助会員(50音順)

1 (株)IHI	17 日東電工(株)
2 アイコクアルファ(株)	18 (一財)日本規格協会
3 アルプス電気(株)	19 (株)トアロイ
4 いすゞ自動車(株)	20 東日本旅客鉄道(株)
5 カルソニックカンセイ(株)	21 (株)不二越
6 キャタピラージャパン(株)	22 富士ゼロックス(株)
7 キヤノン(株)	23 富士ゼロックスアドバンステクノロジー(株)
8 (株)小松製作所	24 富士ゼロックスマニュファクチャリング(株)
9 コニカミノルタ(株)	25 富士通(株)
10 サイバネットシステム(株)	26 富士フイルム(株)
11 新電元工業(株)	27 古河電気工業(株)
12 シンフォニアテクノロジー(株)	28 (株)松浦機械製作所
13 (株)ツムラ	29 マツダ(株)
14 デンソーテクノ(株)	30 三菱重工業(株)
15 トヨタ自動車(株)	31 YKK(株)
16 (株)ニイガタマシンテクノ	

庶務部会として実施した活動は以下の通りです。

1) 学会の魅力向上策検討

会員数の増加が大きな課題の一つであり、そのためには会員の皆様に対して学会の魅力を向上させることが必要と考えています。2014年度は現状を整理し、課題の抽出を行い、顕在化した課題は2015年度以降、具体的に取り組んでいます。

① 地方研究会との連携強化

- ・齋藤会長自ら地方研究会を訪問し、意見交換を行っています。訪問記は学会誌及び学会HPで報告しています。
- ・また、昨年(2014)の第23回研究発表大会の中で、地方研究会の活動紹介の場を設けました。今後も継続していきます。

② 学会誌バックナンバーの公開

- ・J-Stage上で過去論文の公開を決定し、作業を進めてきました。2016年3月末に6巻までの公開を行いました。今後も作業を継続し、順次公開していきます。

③ 法人化の検討

- ・昨年の総会において「法人化の検討開始」を告知しましたが、その後、各部会の理事を中心に法人化準備委員会を立ち上げ、外部専門家の指導も受けながら定款や仕組み、移行のステップの検討を行い、準備の実務

を進めてきました。その結果、委員会の結論として、「一般社団法人」を目指すという基本方針を確認し、本総会で提案させていただくこととしました。定款の案をホームページに掲載したほか、「品質工学会法人移行提案について」の会告を学会誌 Vol.24.No.2 に掲載しています。

2) 収支改善策の検討と実施

- ・運営基盤強化の観点から会員の増加および年会費納入率の改善は大きな課題です。会費未納者に対する個別の督促、処分を行いました。
- ・これまで以上に経費管理を行い、支出の圧縮を図りました。

3) 大会における表彰イベントの実施

- ・学会の賞の価値を高めていくことを狙いとして、1日目の午後に、貢献賞および公益財団法人計測技術振興財団品質工学賞論文賞、品質工学会ASI賞の表彰式を行い、2日目の午後に受賞記念講演を実施しました。
- ・品質工学研究発表大会実行委員長賞、品質工学会会長賞、公益財団法人計測技術振興財団品質工学賞発表賞の表彰を2日目に行いました。

4) 評議員会の開催

- ・第23回研究発表大会1日目の昼休みに評議員会を開催しました。昨年と同様に評議員同士の情報交換と親睦を主な目的に、7つのグループに分かれてグループディスカッションを実施しました。33名の評議員と各グループに分かれて参加した13名の理事が、地域での推進の苦労や情報交換、また提案などについて議論を行いました。

5) 地方研究会懇談会の開催

- ・第23回研究発表大会2日目の昼休みに地方研究会懇談会を開催しました。研究会同士の交流の場を提供することを目的として公認、未公認あわせて13の研究会から代表者15名が集まりました。今回は北九州品質工学研究会から活動状況を報告していただき、それをもとに質疑を行いました。

6) 規格原案作成委員会

- ・規格原案作成委員会では、ISO/TC69「統計的方法の応用」を通して、ロバストパラメータ設計のISO規格を制定すべく、TC69/SC8を通して、国際規格の開発を行ってきました。
- ・RPD規格はISO 16336「Applications of statistical and related methods to new technology and product development process — Robust parameter design (RPD)」という名称で、2014年7月1日に、ISOから発行されました。規格原案作成委員会は、日本規格協会ロバストパラメータ設計 JIS 原案作成委員会に協力して、JIS規格制定を目指しています。

3. 2015年度各部会委員

継続の方が多いため、2016年度の3. 組織体制と部会委員の頁に掲載しました。

(Ⅱ)2015年度決算報告

平成27年度決算書(一般会計)

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

収入の部				支出の部			
費目	2015予算	2015決算	予算-決算	費目	2015予算	2015決算	予算-決算
I 事業活動収入計	30,684,180	30,076,998	607,182	I 事業活動支出計	32,879,022	28,080,780	4,798,242
[入会金収入]	250,000	169,000	250,000	[事業費支出+管理費支出]	30,409,442	28,080,780	2,328,662
入会金	250,000	169,000	81,000	[事業費支出]	15,796,900	13,250,415	2,546,485
[年度会費収入]	18,390,000	17,876,200	513,800	(学会誌出版)	9,190,000	7,377,756	1,812,244
正会員会費	13,400,000	12,818,200	581,800	会誌作成費	7,500,000	5,959,041	1,540,959
学生会員会費	40,000	33,000	7,000	外注委託費	460,000	281,242	178,758
賛助会員会費	4,950,000	5,025,000	△ 75,000	発送費	1,210,000	1,137,473	72,527
[事業収入]	11,190,000	11,125,094	64,906	委員会費	20,000	0	20,000
(学会誌出版)	1,400,000	1,596,894	△ 196,894	(研究発表大会)	4,600,000	4,166,531	433,469
学会誌購読料	200,000	659,694	△ 459,694	会場費	1,100,000	983,594	116,406
学会誌掲載広告	1,200,000	937,200	262,800	論文集印刷費	1,600,000	1,411,232	188,768
(研究発表大会)	7,400,000	7,273,200	126,800	大会経費	1,200,000	998,193	201,807
参加費	6,500,000	5,819,000	681,000	懇親会費	600,000	702,464	△ 102,464
懇親会費	480,000	462,000	18,000	委員会費	100,000	71,048	28,952
論文集購読料	420,000	992,200	△ 572,200	(技術戦略研究発表大会)	1,060,000	1,306,220	△ 246,220
(企業交流会)	710,000	738,000	△ 28,000	会場費	280,000	274,418	5,582
参加費	500,000	504,000	△ 4,000	資料印刷費	400,000	579,879	△ 179,879
懇親会費	210,000	234,000	△ 24,000	大会経費	160,000	204,423	△ 44,423
(技術戦略研究発表大会)	1,180,000	1,517,000	△ 337,000	懇親会費	220,000	247,500	△ 27,500
参加費	1,000,000	1,300,000	△ 300,000	(企業交流会)	448,900	398,886	50,014
懇親会費	180,000	217,000	△ 37,000	交流会経費	238,900	183,264	55,636
(経営者懇談会)	500,000	0	500,000	懇親会費	210,000	215,622	△ 5,622
懇談会参加費	500,000	0	500,000	(経営者懇談会)	498,000	1,022	496,978
[雑収入]	201,500	212,936	△ 11,436	会場費	180,000	0	180,000
受取利息収入	1,500	2,936	△ 1,436	懇談会経費	318,000	1,022	316,978
雑収入	200,000	210,000	△ 10,000	[管理費支出]	14,612,542	14,830,365	△ 217,823
[寄付金収入]	500,000	541,088	△ 41,088	(広報)	869,000	183,379	685,621
貢献賞寄付金収入	100,000	20,000	80,000	広報宣伝活動費	400,000	128,083	271,917
一般寄付金収入	400,000	521,088	△ 121,088	HP刷新費用	30,000	0	30,000
[受取補助金等収入]	152,680	152,680	0	HP維持管理費	50,000	55,296	△ 5,296
精密測定技術振興財団審査助成金	152,680	152,680	0	入会案内作成費	180,000	0	180,000
II 投資活動収入計	182,000	194,961	△ 12,961	WEBサービス強化対応	209,000	0	209,000
[特定資産取崩収入]	182,000	194,961	△ 12,961	(審査)	290,000	284,346	5,654
貢献賞積立金取崩	182,000	194,961	△ 12,961	工学賞贈賞	290,000	284,346	5,654
				(貢献賞)	182,000	194,961	△ 12,961
				貢献賞作成支出	182,000	194,961	△ 12,961
				(庶務)	9,371,542	10,000,319	△ 628,777
				労務費	6,500,000	6,737,178	△ 237,178
				事務費	950,000	876,336	73,664
				印刷・通信費	1,000,000	1,464,197	△ 464,197
				会長賞・実行委員長賞作成費	41,000	42,498	△ 1,498
				税理士報酬費	880,542	880,110	432
				(事務所賃借料)	3,024,000	3,333,600	△ 309,600
				(会員DB管理等システムメンテナンス費)	156,000	168,480	△ 12,480
				(WEB申し込みシステムメンテナンス)	720,000	665,280	54,720
				【予備費支出】	2,469,580	0	2,469,580
				II 投資活動支出計	3,400,000	3,400,000	0
				[特定資産取得支出]	3,400,000	3,400,000	0
				貢献賞積立金積立支出	100,000	100,000	0
				学会活動積立引当預金	1,500,000	1,500,000	0
				周年記念積立引当預金	1,500,000	1,500,000	0
				退職給与引当預金	300,000	300,000	0
当期収入合計	30,866,180	30,271,959	594,221	当期支出合計	36,279,022	31,480,780	4,798,242
前期繰越金	5,412,842	5,412,842		次期繰越金		4,204,021	
合計	36,279,022	35,684,801		合計	36,279,022	35,684,801	

田口賞特別会計決算書(平成27年度)

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

収 入			支 出		
	予算	決算		予算	決算
前期より繰越金	517,958	517,958	審査経費	400,000	35,419
雑収入(受取利息収入)		718			
収入合計	517,958	518,676	支出合計	400,000	35,419
			次期繰越金	117,958	483,257
合 計	517,958	518,676	合 計	517,958	518,676

品質工学会学生賞特別会計決算書(平成27年度)

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

収 入			支 出		
	予算	決算		予算	決算
前期より繰越金	910,452	910,452	審査・贈賞経費	60,000	57,536
雑収入(受取利息収入)		151			
収入合計	910,452	910,603	支出合計	60,000	57,536
			次期繰越金	850,452	853,067
合 計	910,452	910,603	合 計	910,452	910,603

MTシステム研究委員会特別会計決算書(平成27年度)

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

収 入			支 出		
	予算	決算		予算	決算
前期より繰越金収入	626,451	626,451	委員会費	150,000	113,200
雑収入(受取利息収入)		95			
収入合計	626,451	626,546	支出合計	150,000	113,200
			次期繰越金	476,451	513,346
合 計	626,451	626,546	合 計	626,451	626,546

貸借対照表

(一般会計)

平成28年3月31日現在

資産の部				負債の部			
科目	平成27年度	平成26年度	増減	科目	平成27年度	平成26年度	増減
I 資産の部				II 負債の部			
1 流動資産	<u>11,329,141</u>	<u>7,954,042</u>	<u>3,375,099</u>	1 流動負債	<u>7,125,120</u>	<u>2,541,200</u>	<u>4,583,920</u>
現金	88,683	265,029	△ 176,346	前受金	7,122,000	2,541,200	4,580,800
預金	11,230,800	7,689,013	3,541,787	預り金	3,120		3,120
前払金	9,658						
2 固定資産	<u>10,187,941</u>	<u>6,982,902</u>	<u>3,205,039</u>	2 固定負債	<u>8,747,941</u>	<u>5,542,902</u>	<u>3,205,039</u>
貢献賞基金積立預金	1,747,046	1,842,007	△ 94,961	貢献賞基金積立引当金	1,747,046	1,842,007	△ 94,961
学会活動積立引当預金	2,900,000	1,400,000	1,500,000	学会活動積立引当金	2,900,000	1,400,000	1,500,000
周年記念積立引当預金	3,000,895	1,500,895	1,500,000	周年記念積立引当預金	3,000,895	1,500,895	1,500,000
退職給与引当預金	1,100,000	800,000	300,000	退職給与引当預金	1,100,000	800,000	300,000
差入敷金	1,440,000	1,440,000	0				
				負債合計	<u>15,873,061</u>	<u>8,084,102</u>	<u>7,788,959</u>
				III 正味財産	<u>5,644,021</u>	<u>6,852,842</u>	<u>△ 1,208,821</u>
				一般正味財産	5,644,021	6,852,842	△ 1,208,821
資産合計	<u>21,517,082</u>	<u>14,936,944</u>	<u>6,580,138</u>	負債及び正味財産合計	<u>21,517,082</u>	<u>14,936,944</u>	<u>6,580,138</u>

(田口賞特別会計)

平成28年3月31日現在

資産の部				負債の部			
科目	平成27年度	平成26年度	増減	科目	平成27年度	平成26年度	増減
I 資産の部				II 負債の部			
1 流動資産	<u>483,257</u>	<u>517,958</u>	<u>△ 34,701</u>	1 流動負債	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
普通預金	483,257	517,958	△ 34,701				
2 固定資産	<u>4,350,000</u>	<u>4,350,000</u>	<u>0</u>	2 固定負債	<u>4,350,000</u>	<u>4,350,000</u>	<u>0</u>
田口賞基金積立	4,350,000	4,350,000	0	田口賞基金引当	4,350,000	4,350,000	0
				負債合計	<u>4,350,000</u>	<u>4,350,000</u>	<u>0</u>
				III 正味財産	<u>483,257</u>	<u>517,958</u>	<u>△ 34,701</u>
				1 指定正味財産	849,748	849,748	0
				2. 一般正味財産	△ 366,491	△ 331,790	△ 34,701
資産合計	<u>4,833,257</u>	<u>4,867,958</u>	<u>△ 34,701</u>	負債及び正味財産合計	<u>4,833,257</u>	<u>4,867,958</u>	<u>△ 34,701</u>

(学生賞特別会計)

平成28年3月31日現在

資産の部				負債の部			
科目	平成27年度	平成26年度	増減	科目	平成27年度	平成26年度	増減
I 資産の部				II 負債の部			
1 流動資産	<u>853,067</u>	<u>910,452</u>	<u>△ 57,385</u>	1 流動負債	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
普通預金	853,067	910,452	△ 57,385				
				負債合計	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
				III 正味財産	<u>853,067</u>	<u>910,452</u>	<u>△ 57,385</u>
				一般正味財産	853,067	910,452	△ 57,385
資産合計	<u>853,067</u>	<u>910,452</u>	<u>△ 57,385</u>	負債及び正味財産合計	<u>853,067</u>	<u>910,452</u>	<u>△ 57,385</u>

(MTシステム研究委員会特別会計)

平成28年3月31日現在

資産の部				負債の部			
科目	平成27年度	平成26年度	増減	科目	平成27年度	平成26年度	増減
I 資産の部				II 負債の部			
1 流動資産	<u>513,346</u>	<u>626,451</u>	<u>△ 113,105</u>	1 流動負債	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
普通預金	513,346	626,451	△ 113,105				
				負債合計	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
				III 正味財産	<u>513,346</u>	<u>626,451</u>	<u>△ 113,105</u>
				一般正味財産	513,346	626,451	△ 113,105
資産合計	<u>513,346</u>	<u>626,451</u>	<u>△ 113,105</u>	負債及び正味財産合計	<u>513,346</u>	<u>626,451</u>	<u>△ 113,105</u>

平成 28 年 4 月 9 日

以上の通り相違ありません。

品質工学会

会長 齊藤 潔 

副会長 久米原 宏之 

副会長 谷本 勲 

庶務理事 浜田 和孝 

平成 28 年 6 月 9 日

上記の調査を遂げ、その正確であることを承認いたします。

監事 有本 建男 

監事 斎藤 之男 

議事(2) 第2号議案

一般社団法人品質工学会の設立および(任意団体)品質工学会の解散の提案

「法人化」の準備については、昨年6月の総会において検討開始を告示、同8月に各部会の理事を中心に委員会を立ち上げ、外部専門家の指導も受けながら定款の要件や仕組みを検討した結果、今後の発展の基盤とするためには、非営利型の「一般社団法人」に移行することが適当との結論に達し、本年9月をめぐりに下記の内容にて一般社団法人に移行することを提案します。

学会創設 25 周年の節目に、法人として生まれ変わることは、今後の学会の更なる発展の第一歩です。ご承認をお願いします。

記

1. 法人への移行 … 一般社団法人の設立と現任意団体の解散について

下記の定款をもって法人としての認証を受け、登記を行い、一般社団法人品質工学会を設立する。また、その際に、会員、組織、財産等を移行し、任意団体の品質工学会を解散する。

1-1) 一般社団法人の定款(案)

従来の品質工学会規約の精神を踏襲することを基本とし、全般に法人法が定める基準と体裁に書換え、さらによりよい運営に向けて、主な変更点として、①目的をより明確に表現し、②代議員制の採用を加えた内容とする。

(付1 定款案参照)

1-2) 法人化による主な変更点

- ・法人格を取得することで、個人でなく学会名での法律行為(契約、雇用、売買、貸借)が可能。
- ・総会の議決権を「会員」から「代議員(社員)」に移行することで、円滑な意思決定や運営が可能。
- ・法人法に従うことにより、運営や会計の明確性/透明性の向上。

1-3) 新法人設立の際の特例としての、任意団体からの移行措置 (定款「第11章 附則」参照)

- ・任意団体の会員は、自動的に新法人の会員に移行
- ・任意団体の役員(理事、監事)を、新法人の役員(理事、監事)に選任
- ・任意団体の会長を、新法人の会長、法人法上の代表理事に選任
- ・任意団体の評議員を、新法人の代議員(法人法上の社員)に選任
- ・任意団体の残余財産はすべて新法人に移行

2. 法人化へ向けての経緯と今後の計画

現在までの進捗状況と計画は以下のとおりです。

- 2015年6月 総会において「法人化の検討開始」を告知
- 2015年8月 学会長を長とする「法人化準備委員会」を発足
- 2016年1月 定款第一次案を作成、公証人にチェックを依頼(2月)
- 2016年4月 会告「法人移行提案の概要」…学会誌(Vol.24, No.2)

- 2016年6月 総会において「法人移行提案」
- 2016年7月 諸規定の改訂/制定の検討開始
- 2016年8月 定款の認証取得、定款運用規定の制定
- 2016年9月 法人登記、一般社団法人品質工学会の設立
同時に、任意団体品質工学会の解散
- 2016年10月 諸規定の制定開始(定款運用細則などより)
- 2017年6月 一般社団法人品質工学会 総会
- 2017年10月 代議員選挙の公示
- 2018年3月 代議員選挙

以上

付1. 一般社団法人品質工学会定款(案)

作成 法人化準備委員会
案3 2016年3月7日
(公証人指摘事項対応版)

第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、一般社団法人品質工学会と称する。(英文表記: Robust Quality Engineering Society)。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を東京都千代田区に置く。

(支部)

第3条 この法人は、理事会の決議によって、必要な地に支部を設置することができる。

第2章 目的および事業

(目的)

第4条 この法人は、専門技術の開発・研究・改善のために行われる諸活動を促進させるために、その基本的な工学である品質工学研究、普及、研究発表および情報交換を行い、総合的な評価体系を構築し、もって社会の生産性向上に寄与することを目的とする。

(事業)

第5条 この法人は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う

- (1) 品質工学の研究と調査、およびその奨励、助成
- (2) 品質工学の普及、およびその奨励、助成
- (3) 品質工学の研究、普及および当法人への多大な貢献に対する表彰
- (4) 学会誌その他の刊行物の発行
- (5) 研究発表大会、研究集会、講演会、展覧会、講習会、見学会等の開催
- (6) 品質工学情報の収集、提供
- (7) 内外の関係団体との連絡および提携
- (8) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

第3章 会員および代議員

(法人の構成員)

第6条 この法人は、次の各号に掲げる会員をもって構成する。

- (1) **正会員**: 品質工学に関する活動を行い、この法人の目的に賛同して入会した個人
 - (2) **学生会員**: 学生または生徒であって品質工学の研究を志し、この法人に入会した個人
 - (3) **賛助会員**: この法人の目的に賛同し、この法人の事業を賛助するために入会した個人または団体
 - (4) **名誉会員**: 品質工学の発展に功労があり、この法人に対し特に功労のあった者として社員総会で推挙された個人
2. この法人に代議員を置き、代議員をもって一般社団法人及び一般財

団法人に関する法律

(以下、「法人法」という。)に定める社員とする。

3. 代議員の定数は、概ね80名以上160名以内とする。

4. 代議員は正会員または名誉会員の中から選出し、代議員を選出するために必要な事項はこの定款に定めるもののほかは別に細則に定める。

5. 代議員の任期は、選任の日から2年後に次期の代議員が選任される時までとし、再任を妨げない。

6. 前項の規定に関わらず、代議員が社員総会決議取消しの訴え、解散の訴え、責任追及の訴えおよび役員解任の訴えを提起している場合(法人法第278条第1項に規定する訴えの提起の請求をしている場合を含む。)には、当該訴訟が終結するまでの間、当該代議員は社員たる地位を失わない。この場合には、当該代議員は、役員の選任および解任並びに定款変更について議決権を有しないこととする。

(会員の資格の取得)

第7条 正会員、学生会員または賛助会員として入会しようとする者は、理事会において別に定める様式により入会の申込みを行うものとする。

2. 入会の認定は会長が行う。

3. 名誉会員の推挙は、会長の推薦に基づき社員総会の決議により行う。

(会費等)

第8条 会員(名誉会員を除く)は、この法人の活動に必要な経費に充てるため、会費として、社員総会において定める額を支払う義務を負う。

(任意退会)

第9条 会員は、理事会において別に定める退会届をこの法人の事務局に提出して、任意に退会することができる。

(除名)

第10条 会員が次に掲げるいずれかに該当するに至ったときは、社員総会の決議によって当該会員を除名することができる。

- (1) この法人の定款その他の規則に違反したとき。
- (2) この法人の名誉を傷つけ、または目的に反する行為をしたとき。
- (3) その他正当な事由があるとき。

2. 前項の規定により会員を除名しようとするときは、当該社員総会の日の1週間前までに当該会員に通知し、かつ当該社員総会で弁明の機会を与えなければならない。

(会員資格の喪失)

第11条 前二条のほか、会員は、次に掲げるいずれかに該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

- (1) 会費の納入が継続して2年なされなかったとき。
- (2) 当該会員が死亡または会員である団体が解散したとき。

(会員資格喪失に伴う権利および義務)

第12条 会員が前三条の規定によりその資格を喪失したときは、この法人に対する会員としての権利を失い、義務を免れる。ただし、未履行の義務は、これを免れることができない。

2. この法人は、会員がその資格を喪失しても、既納の会費およびその他

の提出金品は、これを返還しない。

第4章 社員総会

(構成)

第13条 社員総会は、すべての代議員をもって構成する。

(権限)

第14条 社員総会は、次の事項を決議する。

- (1) 会費の金額
- (2) 会員の除名
- (3) 理事および監事の選任または解任
- (4) 貸借対照表および損益計算書(正味財産増減計算書)の承認
- (5) 定款の変更
- (6) 解散および残余財産の処分
- (7) 合併、事業の全部若しくは一部の譲渡
- (8) その他社員総会で決議するものとして法令またはこの定款で定められた事項

(開催)

第15条 社員総会は、定時社員総会として毎事業年度終了後4ヶ月以内に1回開催するほか、臨時社員総会として必要がある場合に開催する。

(招集)

第16条 社員総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき、会長が招集する。

2. 社員総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的である事項を記載した書面または電磁的方法をもって、開催日の2週間前までに通知しなければならない。

(議長)

第17条 社員総会の議長は、会長がこれに当たる。

(議決権)

第18条 社員総会における議決権は代議員1名につき1個とする。

(決議)

第19条 社員総会の決議は、法令またはこの定款に別段の定めがある場合を除き、総代議員の議決権の過半数を有する代議員が出席し、出席した当該代議員の議決権の過半数をもって行う。

2. 前項の規定にかかわらず、次の決議は、総代議員の半数以上であって、総代議員の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う。

- (1) 会員の除名
- (2) 監事の解任
- (3) 定款の変更
- (4) 解散
- (5) 合併または事業の全部の譲渡
- (6) その他法令で定められた事項

(議決権の代理行使)

第20条 やむを得ない理由のため社員総会に出席できない代議員は、他の代議員を代理人として議決権の行使を委任することができる。

2. 前項の場合における前条の規定の適用については、その代議員は出席したものとみなす。

(議事録)

第21条 社員総会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成し、議長および出席した理事のうち1名がこれに署名または記名押印する。

第5章 役員等

(役員を設置)

第22条 この法人に、次の役員を置く。

会長 1名

副会長 2名

理事 15名以上30名以内(会長、副会長を含む。)

監事 1名以上2名以内

2. 理事のうち1名を会長とし、会長をもって法人法上の代表理事とする。
3. 理事のうち2名を副会長とする。
4. 会長を除く理事の全員を法人法上の業務執行理事とする。
5. 理事と監事は相互に兼ねることができない。

(役員を選任)

第23条 理事および監事は、正会員の中から社員総会の決議によって選任する。

2. 会長、副会長および業務執行理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

3. 役員を選出に関し必要な事項はこの定款に定めるもののほかは別に

細則に定める。

(理事の職務・権限)

第24条 理事は、理事会を構成し、法令およびこの定款で定めるところにより職務を執行する。

2. 会長は、法令およびこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行する。
3. 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときまたは欠けたるときは、予め定められた順でその職務を代行する。
4. 会長、副会長および業務執行理事は、毎事業年度ごとに4ヶ月を超える間隔を開けて2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務・権限)

第25条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

2. 監事は、いつでも、理事および使用人に対して事業の報告を求め、この法人の業務および財産の状況の調査をすることができる。

(役員任期)

第26条 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時社員総会の終結の時までとし、再任を妨げない。

2. 監事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時社員総会の終結の時までとし、再任を妨げない。

3. 前各項の規定にかかわらず、任期満了前に退任した理事または監事の補欠として選任された理事または監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。

4. 理事または監事は、第22条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了または辞

任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事または監事としての権利義務を有する。

(役員解任)

第27条 理事または監事は、いつでも社員総会の決議によって解任することができる。

2. 監事を解任する場合は、総代議員の半数以上であって、総代議員の議決権の3分の2以上の決議に基づいて行わなければならない。

3. 会長は、理事会の決議によって解職することができる。

(報酬等)

第28条 役員は、無報酬とする。ただし、その職務を行うために要する費用の支払いをすることができる。

(役員責任の一部免除)

第29条 この法人は、役員賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合、理事会の決議によって、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として、免除することができる。

(名誉会長)

第30条 この法人に、名誉会長を置くことができる。名誉会長は終身とする。

2. 名誉会長は、会長を退任した者のうちから、会長がこれを委嘱する。

3. 名誉会長は、大局的な見地から、会長の諮問に応えまたは会長に対し意見を述べることができる。

第6章 理事会

(構成)

第31条 この法人に理事会を置く。

2. 理事会は、すべての理事をもって構成する。

3. 監事は、理事会に出席し、必要がある場合は、意見を述べなければならない。

(権限)

第32条 理事会は、次の職務を行う。

- (1) この法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 会長、副会長および業務執行理事の選定および解職

(招集)

第33条 理事会は、会長が招集する。

2. 理事会を招集するときは、理事会の開催日の1週間前までに、会議の日時、場所、目的である事項を記載した書面または電磁的方法をもって、各理事および各監事に対して通知しなければならない。

(議長)

第34条 理事会の議長は、会長がこれに当たる。

(決議)

第35条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事

を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。
2. 前項の規定にかかわらず、理事が理事会の決議の目的である事項について提案した場合において、当該提案につき議決に加わることができる理事の全員が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなす。ただし、監事が当該提案について異議を述べたときはこの限りでない。

(議事録)

第 36 条 理事会の議事については、法令で定めるところにより議事録を作成する。

2. 出席した会長および監事は、前項の議事録に署名または記名押印する。

第7章 会計

(事業年度)

第37条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(財産の管理・運用)

第 38 条 この法人の財産の管理・運用は、会長が理事会の決議のもとに行う。

(事業計画および収支予算)

第 39 条 この法人の事業計画および収支予算を記載した書類については、毎事業年度の開始の日の前日までに会長が作成し、理事会の決議を経て、社員総会に報告しなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

2. 前項の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、会長は、理事会の決議に基づき、予算成立の日まで前年度の予算に準じ収入および支出をすることができる

3. 前項の収入および支出は、新たに成立した予算の収入および支出とみなす。

(事業報告および決算)

第 40 条 この法人の事業報告および決算については、毎事業年度終了後、会長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 損益計算書(正味財産増減計算書)
- (5) 貸借対照表および損益計算書(正味財産増減計算書)の附属明細書
- (6) 財産目録

2. 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号および第6号の書類については、定時社員総会の承認を受けなければならない。

(剰余金の不分配)

第 41 条 この法人は、剰余金が生じた場合においても、当該剰余金の分配は行わない。

第8章 定款の変更および解散

(定款の変更)

第 42 条 この定款は、社員総会の決議によって変更することができる。

(解散)

第 43 条 この法人は、社員総会の決議その他法令で定められた事由により解散する。

(残余財産の帰属)

第 44 条 この法人が清算をする場合において有する残余財産は、社員総会の決議を経て、国若しくは地方公共団体または公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17号に掲げる法人であつて租税特別措置法第40条第1項に規定する公益法人等に該当する法人

に贈与するものとする。

第9章 公告の方法

(公告の方法)

第 45 条 この法人の公告は、電子公告による。

2. 事故その他やむを得ない事由により、前項の電子公告をすることができない場合は、官報に掲載する方法による。

第10章 補則

(法令の準拠)

第 46 条 この定款に規定のない事項は、すべて法人法その他の法令に準拠するものとする。

(細則への委任)

第 47 条 法令およびこの定款に規定のない事項で、この法人の運営のために必要な事項は、理事会の決議により別に細則に定める。

第11章 附則

(法人の成立)

第 48 条 この法人は、その主たる事務所の所在地において設立の登記をすることにより成立する。

(入会等の特例)

第 49 条 任意団体である品質工学会の正会員、学生会員または賛助会員は、この定款の規定に関わらず、この法人の成立に伴い、それぞれ正会員、学生会員または賛助会員としてこの法人に入会したものとみなす。

2. 任意団体である品質工学会の名誉会員は、この定款の規定に関わらず、この法人の成立に伴い、この法人の名誉会員として推挙されたものとみなす。

3. 任意団体である品質工学会の名誉会長は、この定款の規定に関わらず、この法人の成立

に伴い、この法人の名誉会長に委嘱されたものとみなす。

4. 任意団体である品質工学会の評議員は、この法人の成立に伴い、この法人の代議員に選任されたものとみなす。

(最初の事業年度)

第 50 条 この法人の最初の事業年度は、この法人成立の日から平成 29 年 3 月 31 日までとする。

(設立時社員の氏名または名称および住所)

第 51 条 この法人の設立時社員は、次のとおりとする。

設立時 社員 齋藤 潔 (※ 2015 年度 会長)

設立時 社員 ○○ ○○ (※ 2016 年度 会長)

(設立時の役員等)

第 52 条 この法人の設立時役員は、次のとおりとする。

(※ 2016 年度の理事および監事を記載の予定)

設立時 代表理事 ○○ ○○

設立時 理事 ○○ ○○

設立時 監事 ○○ ○○

設立時 監事 ○○ ○○

改定記録

2016 年 X 月 XX 日 総会の承認により制定

※ 注、一般社団法人の定款認証の際に公証人の指示を受け、一部修正することがあります。

(補則説明)

補 1. 法人化の狙い

1-1) 現状認識

品質工学会は任意団体「品質工学フォーラム」として1993年に発足、5年後には学会と改称して以降、順調に発展してきたものの、リーマンショック以降縮小傾向に転じ、ピーク時からすると会員数は70%弱に、発表大会参加者も半分以下となり、さらに論文の投稿も減ってきています。これらは、景気の影響があるものの、学会として十分な魅力を備えきれていないことが大きな要因であり、さらに学会としての仕組みから体質までを改革していく必要があると認識しています。

また、工学系学会の多くが加入する「学会の学会・・・日本工学会」では、参加95学会中の93%がすでに法人化を済ませているなど、昨今、法人格を有さない学会は、いわゆる「権利能力なき社団」、「人格なき社団」と見なされ、社会的にも法律的にも位置付けが不明確とされているのも事実です。

1-2) 狙い・・・今後の発展と会員満足のために

「法人化」による直接のメリットには、諸契約を個人名でなく法人として取り交わせること、政府が公募する事業への参画資格が得られる等があります。

しかし、それにもまして、学術団体として社会に貢献していくためには、団体としての社会的信用を向上させ、もっとオープンに他学会や公的機関・教育機関、地方、企業などと連携することが重要です。それらの、そして会員の意見を集め、理事会や各種委員会の議論や活動などの情報を公開し、より厳格で透明な運営を行う学術団体になることで、品質工学自体を発展させ、会員にとっても、社会に対しても有益な活動を展開したいと考えます。そのきっかけと基盤を作るために選んだ方法が「法人化」であると御理解ください。

補 2. 法人移行後「一般社団法人品質工学会」の運営体制と代議員・理事の選任について

2-1) 運営

原則として任意団体の2016年度体制を踏襲する。

★運営の透明化

- a) 定款以下諸規定を会員向けに開示。
- b) 理事会の議事録を会員向けに開示。また執行役員会の議事録を、代議員および公認研究会に展開。
- c) 会員からの意見を取り入れる仕組みとして、意見を受け入れるルートを設置する。
 - ・代議員 ⇒ 総務部会
 - ・研究会 ⇒ 地方委員会(新設)
 - ・公的機関 ⇒ 総務部会
 - ・教育関係 ⇒ 学校委員会
 - ・企業など ⇒ 企業委員会(新設)

会員諸氏は上記を通じて、理事会に対し意見や提案をされたい。

★他学会や公的機関・教育界、企業との連携

- a) 他学会をはじめ外部との交流については、主に事業部会、広報部会、総務部会が企画実施する。
- b) 公的機関・教育機関、地方、企業との連携については、学校・地方・企業の3委員会を軸として進める。

★諸規定の整備

- a) 法人設立を機に、代議員選挙、役員(理事、監事)選任、部会/委員会、会計、情報公開など組織運営に関わる規定や、投稿、審査、表彰等の学術活動に関わる規定について、順次整備を開始する。

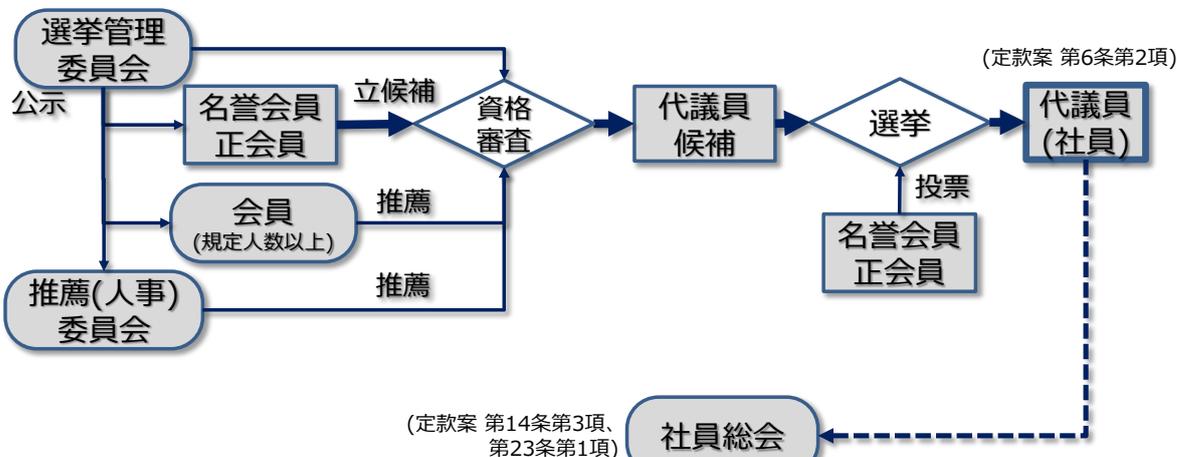
2-2) 代議員の選出および役員(理事・監事)の選任

法人設立時は特例の移行措置として、任意団体の評議員、理事、監事を新法人の代議員、理事、監事に選任しますが、第一期の任期(2年)満了後は、定款および諸規定に従い、代議員選出と役員選任を実施します。

特に、代議員の選出にあたっては、地方ごとの会員の意見を反映させるため、他学会の多くが採用する選挙区制度を採用する方針です。選挙区割り/定数等は2016年度の評議員選任に際して設定した例をベースとして、選挙管理委員会が検討を進め公示の上で選挙を実施します。

代議員選出

(定款案 第6条第2～6項)



役員選任

(定款案 第22条～)

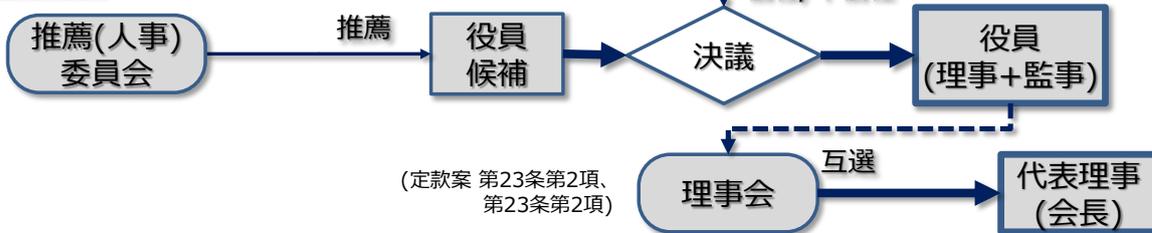


図 代議員の選出および役員(理事・監事)の選任フロー

議事(3) 第3号議案 評議員の改選

現評議員の任期満了に伴い、役員会において候補者 115 名を推薦、会長名で 2016 年度の評議員を委嘱しましたことを報告します。

※品質工学会規約より

第 17 条 本学会には評議員を置く。

2 評議員は、役員会の推薦により、会長がこれを委嘱する。

3 任期は、役員との任期と同じとする。

第 18 条 評議員は、各地域及び職場において本学会の事業を普及推進する。

なお、本総会の第 2 号議案「一般社団法人品質工学会の設立および(任意団体)品質工学会の解散の提案」にありましたが、今回は特例として、法人の代議員(社員)に就任いただくことを前提とした選任と委嘱です。

2016 年度評議員名簿 (敬称略)

北海道東北

〈一般〉	10032	(正)	手島 昌一	アングルトライ(株)	北海道
	10305	(正)	與那嶺 三吉		福島県
	12113	(正)	柱 博志	アルプス電気(株)	宮城県
	12537	(正)	菊地 富男	KTS&C(自営)	宮城県
	12567	(正)	三森 智之	アルプス電気(株)	宮城県
	13793	(正)	白木 信	アルパイン(株)	福島県
	14236	(正)	山野 竹秀	アルパイン(株)	福島県
	15475	(正)	大久保 克俊	(株)仙台ニコン	宮城県
〈教公〉	10021	(正)	小野 元久	宮城教育大学	宮城県
	10934	(正)	飯田 憲一	北海道立総合研究機構	北海道
	11248	(正)	和合 健	(地独)岩手県工業技術センター	岩手県
	11403	(正)	木村 英俊	鶴田町立鶴田中学校	青森県
	13028	(正)	嶋崎 真仁	秋田県立大学	秋田県
	15832	(正)	植 英規	福島工業高等専門学校	福島県

関東

〈一般〉	10043	(正)	渡部 義晴		埼玉県
	10067	(正)	鴨下 隆志	応用計測研究所(株)	茨城県
	10188	(正)	池嶋 昭一	理想科学工業(株)	茨城県
	10211	(正)	大工原 友幸	カルソニックカンセイ(株)	栃木県
	10225	(正)	高木 俊雄	ユニカミノルタテクノプロダクト(株)	埼玉県
	10302	(正)	小島 洋一	TI アサヒ(株)	埼玉県
	10443	(正)	高久 馨	高久総合研究所	栃木県
	10734	(正)	鷺谷 武明	ボッシュ(株)	埼玉県
〈教公〉	10061	(正)	石田 一	産業技術総合研究所	茨城県
	10208	(正)	青木 昭夫	帝京大学	栃木県
	10219	(正)	正道寺 勉	日本工業大学	埼玉県
	10368	(正)	矢野 耕也	日本大学	千葉県
	12249	(正)	石井 克明	群馬県繊維工業試験場	群馬県
	12380	(正)	斎藤 之男	芝浦工業大学	埼玉県
	12603	(正)	久米原 宏之	(一財)地域産学官連携ものづくり研究機構	群馬県
	12827	(正)	櫻井 文仁	群馬工業高等専門学校	群馬県

東京 (海外を含む)

〈一般〉	10003	(名)	矢野 宏	応用計測研究所(株)	東京都
	10024	(海)	田口 伸	American Supplier Inst. Inc.	海外
	10031	(名)	土屋 元彦		東京都

	10060	(正)	嘉指 伸一	JIPM ソリューション	東京都
	10113	(正)	杉山 一宏	コニカミノルタ(株)	東京都
	10131	(正)	深澤 宏	(株)アルビオン	東京都
	10158	(正)	日座 和典	(株)日立製作所	東京都
	10566	(海)	黄 廷 彬	悟達客股有限公司	海外
	10697	(正)	澤田 位		東京都
	10924	(正)	飛田 啓輔	コニカミノルタ(株)	東京都
	10925	(正)	松坂 昌司	松坂ティールエムコンサルタンツ(株)	東京都
	12142	(正)	小木曾 元一	(株)IHI	東京都
	14713	(正)	大村 欽也	キヤノン(株)	東京都
<教公>	11048	(正)	越水 重臣	産業技術大学院大学	東京都
	11320	(正)	河内 理	宇宙航空研究開発機構	東京都
	11931	(正)	中島 尚登	東京慈恵会医科大学	東京都

神奈川

<一般>	10007	(正)	立林 和夫		神奈川県
	10009	(正)	救仁郷 誠	富士ゼロックス(株)	神奈川県
	10015	(正)	白井 則歳	富士フイルム(株)	神奈川県
	10017	(正)	細川 哲夫	(株)リコー	神奈川県
	10027	(正)	宇田川 浩二	富士ゼロックス(株)	神奈川県
	10073	(正)	浜田 和孝	Hamada Quality Solution	神奈川県
	10077	(正)	吉澤 正孝	クオリティ・ディーブ・スマーツ(責)	神奈川県
	10093	(正)	上杉 伸二	富士技術経営研究所	神奈川県
	10099	(正)	近岡 淳	近岡技術経営研究所	神奈川県
	10116	(正)	小原 和世	三菱電機(株)	神奈川県
	10205	(正)	茂木 徹	日産自動車(株)	神奈川県
	13596	(正)	佐々木 康夫	(株)リコー	神奈川県
	14947	(正)	西野 眞司	日産自動車(株)	神奈川県
<教公>	10063	(正)	宮城 善一	明治大学	神奈川県
	10611	(名)	中島 建夫	東京電機大学	神奈川県
	10877	(正)	梶谷 誠	電気通信大学	神奈川県
	10989	(正)	飯田 孝久	慶應義塾大学	神奈川県
	13504	(正)	高橋 和仁	神奈川県産業技術センター	神奈川県

甲信越北陸

<一般>	10244	(正)	増田 雪也	増田技術事務所	長野県
	10364	(正)	林 裕人	(有)アイウエル	富山県
	11451	(正)	林 憲一	(株)ノトアロイ	石川県
	11733	(正)	山田 修	セイコーエプソン(株)	長野県
	14384	(正)	木下 秀明	テルモ(株)	山梨県
	15919	(正)	山崎 幸子	YKK(株)	富山県
	16017	(正)	慈道 圭司	(株)松浦機械製作所	福井県
<教公>	11329	(正)	水谷 淳之介	富山高等専門学校	富山県
	12980	(正)	望月 敬也	帝京第三高等学校	山梨県
	14119	(正)	五味 伸之	福井工業高等専門学校	福井県

東海

<一般>	10010	(正)	森 輝雄	森技術士事務所	静岡県
	10056	(正)	吉野 節己	三宝化学工業(株)	岐阜県
	10096	(正)	神谷 幸克	カミヤシンクタンク	愛知県
	10119	(正)	桃井 和久	エーザイ(株)	岐阜県
	10270	(正)	望月 茂利	医薬技術MSテクノ(株)	静岡県
	10351	(正)	芝野 広志		愛知県
	10714	(正)	井上 清和	アイテックインターナショナル	愛知県
<教公>	10030	(正)	松永 孝義	岐阜県科学技術振興センター	岐阜県
	11328	(正)	針幸 達也	静岡県工業技術研究所	静岡県

16391	(正)	北 英紀	名古屋大学	愛知県
16434	(正)	岩本 伸夫	中部品質管理協会	愛知県

関西

〈一般〉	10038	(正)	井上 克彦	アサヒ技研(株)	兵庫県
	10136	(名)	原 和彦		大阪府
	10490	(正)	加茂 政行	(株)堀場エステック	京都府
	10992	(正)	清水 豊	(同)オフィスワイ・エス	大阪府
	11620	(正)	越山 卓	(有)キューイーエム	滋賀県
	11641	(正)	中尾 誠仁	ネオス(株)	滋賀県
	11999	(正)	平野 雅康		兵庫県
	12257	(正)	荘所 義弘	村田機械(株)	京都府
	12694	(正)	太田 勝之	(株)シマノ	大阪府
	〈教公〉	12355	(正)	原 宣宏	摂南大学
12978		(正)	奥村 進	(大)滋賀県立大学	滋賀県
13705		(正)	榎 真一	奈良工業高等専門学校	奈良県

中国四国

〈一般〉	10098	(正)	金築 利旺	(株)あじかん	広島県	
	10897	(正)	喜多 秀紀	喜多設計研究所	広島県	
	11229	(正)	深堀 貢	マツダ(株)	広島県	
	11656	(正)	小野 正幸	DOWA IP クリエイション(株)	岡山県	
	14423	(正)	武重 伸秀	マツダ(株)	広島県	
	〈教公〉	11333	(正)	桑原 修	広島市工業技術センター	広島県
		12270	(正)	小幡 文雄	鳥取大学大学院	鳥取県
		12367	(正)	山口 信次	高知工科大学	高知県
		12615	(正)	岩永 禎之	四国職業能力開発大学校	香川県
		14526	(正)	西野 精一	阿南工業高等専門学校	徳島県
15808	(正)	山口 大造	津山工業高等専門学校	岡山県		

九州

〈一般〉	10197	(正)	稲永 英和	アズビル金門(株)	福岡県
	11871	(正)	春名 一志	三菱電機(株)	長崎県
	12084	(正)	成田 秀夫	安川電機(株)	福岡県
	13232	(正)	山口 和也	MOST 合同会社	福岡県
	14390	(正)	五島 伸洋	TOTO(株)	福岡県
〈教公〉	12925	(正)	檜原 弘之	九州工業大学	福岡県
	14726	(正)	平井 智紀	佐賀県工業技術センター	佐賀県

(※ 所属する地区/都道府県/団体は2015/10/13時点の会員データベースに準拠して選任)

以上

(補足説明)

代議員就任を前提とした評議員の選任

今回の選任は、特例とは言え、会員の代表者として総会での議決権を有する代議員を対象とするものであり、会員諸氏の理解を得るため「公平性」と「学会の発展」の観点から、以下の基準で行うこととした。

- (a) 地域ごとの会員数に応じた「選挙区」および「定数」の設定
- (b) 研究と普及の核となる教育機関および公的機関に対する「定数傾斜配分」
- (c) 会員を代表するに相応しい「学会での経験・知見・貢献」の基準として会員歴の採用

(a) 選挙区および定数について

日本全国で活動されている現会員を代表する「代議員」選出のため、地域ごとの会員数を考慮した選挙区割りとし、会員数に応じた定数を table.1 のように設定した。なお、会員の少ない地域については、今後の普及促進を念頭に、当該選挙区の定数比率はやや高めに設定した。

(b) 教育機関および公的機関の定数配分

現状の会員構成は、企業に所属する会員が 80%以上 (fig.2) である。研究や普及活動の拡大を目的に、教育・公的機関での品質工学活動を活性化させるため、定数配分を多く当てることとした。

(c) 今回の候補者推薦の基本の考え方

「代議員」の要件としては改善意欲や識見なども重要ではあるが、現行の推薦方式で公平に選出するのは難しい。これらの観点については第2期以降の「選挙制度」で実現することとし、今回は現行規約の範囲内で公平性を担保する物指しとして、学会の改善と発展を考えるベースである「経験」と「知見」を有する観点で、会員としての活動歴を採用することとした。

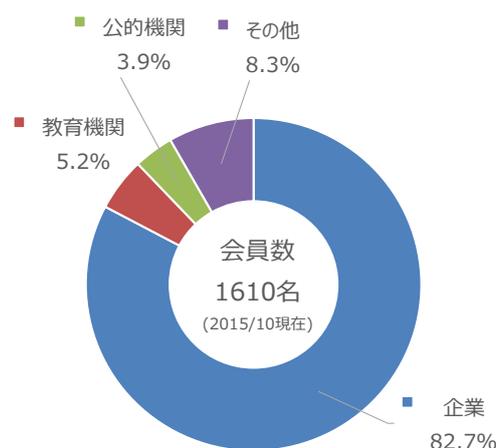


fig. 2 品質工学会員の所属内訳

「2016年度評議員(代議員)候補者選定の手順と基準」

・・・法人移行期の特例

- 1) 「選挙区」および、選挙区ごとの「定数」の設定 (会員数分布より)
- 2) 定数中の「教育機関および公的機関所属者の比率」の設定
- 3) 選挙区ごとの「被選任会員名簿」の作成 (一般および教育&公的機関枠について)
- 4) 候補者選定基準の制定

原則: 会員番号の順に定数まで。

但し: ・「教育&公的機関」枠では、選挙区内の都道府県のバランスを優先して考慮する。

・同一団体所属会員の重複は原則不可。

例外事項

・会員数が10名以上の団体および公認研究会は、別途に1名枠を付与し、重複を認める。

- 5) 候補者の選任および就任依頼

上記基準に基づき依頼を実施、定数に達するまたは6月度役員会までに内諾を得られた会員に対し委嘱。

table.1 代議員(評議員)選挙区および定数

地区	都道府県	会員数 (%)	代議員定数 (%)	定数比率
1 北海道東北	北海道、青森、岩手、秋田、宮城、山形、福島	134 (8.3%)	15 (9.4%)	0.11
2 関東	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉	239 (14.8%)	22 (13.8%)	0.09
3 東京	東京、海外含む	265 (16.5%)	23 (14.4%)	0.09
4 神奈川	神奈川	270 (16.8%)	23 (14.4%)	0.09
5 甲信越北陸	山梨、長野、新潟、富山、石川、福井	139 (8.6%)	15 (9.4%)	0.11
6 東海	静岡、愛知、岐阜、三重	244 (15.2%)	22 (13.8%)	0.09
7 関西	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山	180 (11.2%)	19 (11.9%)	0.11
8 中国四国	鳥取、島根、岡山、広島、山口、香川、愛媛、徳島、高知	77 (4.8%)	11 (6.9%)	0.14
9 九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄	62 (3.9%)	10 (6.3%)	0.16
計	47都道府県+海外	1610 (100.0%)	160 (100.0%)	0.10

※ 2015/10/13 時点の会員データベースに登録されている勤務地住所を元に集計し策定。

議事(4) 第4号議案 役員改選の結果報告と役員担当の提案

1. 2016-2017年度役員選挙結果

品質工学会規約および役員等選挙管理規定にもとづき2016年5月7日締め切りで実施した信任投票の結果、総投票数：226票、内有効投票数：226票、無効票：0票でした。一部の候補者に不信任の投票が少数ありましたが、それを除いても223票の信任があり、必要信任票数143票（3月末会員数1424名の10分の1）以上を満足しており、理事29名および監事2名全員の信任を確認しました。

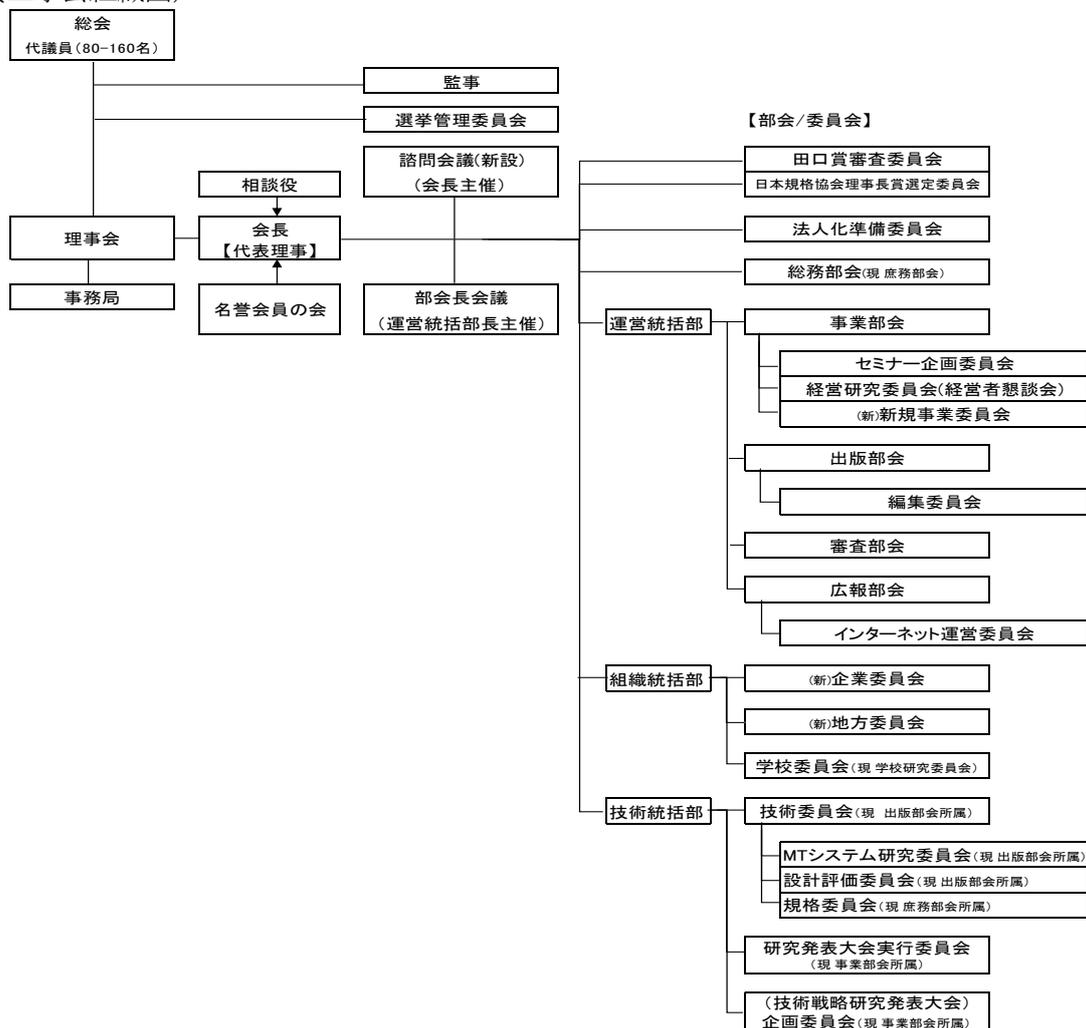
2. 組織構成

一般社団法人化を想定し、各部会、委員会の位置づけと責任を明確にして実効ある運営を行うことを狙い、組織構成を下記組織図のように改変します。

(主な改変のポイント)

- ・運営、組織、技術の3つの主機能に分割して、機能ごとに統括部を置く。
- ・総務部会は3機能から分離して、会長との連携を密にしつつ、3機能の円滑な運営をサポートする。
- ・運営機能は事業、出版、審査、広報の4部会とし、従来同様学会運営に関わる各部会としての活動を行う。
- ・組織機能は、企業、地方、学校の3委員会から構成し、3委員会が連携を取りながら、各領域における会員サービス向上及び会員数拡大のための方策を企画、実行する。
- ・技術機能は、品質工学の研究及び発表大会に関する企画と運営を行う。
- ・理事会とは別に諮問会議を設置し、組織的課題(中長期的課題)を重点に方針を論議する。
- ・部会長会議は従来と同様に業務計画の具体的企画、運営に関する議論、情報共有を行う。
- ・会長に対するアドバイスや意見具申を行う「相談役」と「名誉会員の会」を新設する。

(品質工学会組織図)



(主要会議体)

会議体名称	理事会	諮問会議	部会長会議
機能	最高議決機関: 法人の業務を決し、理事の職務の執行を監督	法人の技術・組織・財政上の中長期的課題に関する方針の論議	事業計画の具体的運営に関する論議、情報共有
主催	代表理事(会長)	会長	運営統括部長
参加メンバー	・全理事・全監事	・会長・副会長・統括部長・総務部長 ・各統括部1, 2名 ・相談役・名誉会員の会会長	・会長・副会長・統括部長・各部長・副部長 ・各委員会委員長・幹事
開催頻度	3月、6月、9月、12月	2か月毎の定期開催	毎月
理事会議決事項	◇予算及び事業計画の承認 ◇決算の承認及び活動報告承認 ◇総会提出議案の決定 ◇理事、監事又は評議員の選任(決定) ◇理事の人事の決定 ◇管理規程等、運営に関する規則類の制定及び改定の承認 ◇補正予算の承認 ◇定款の変更の承認 ◇顧問、相談役等の委嘱の承認 ◇解散、解散した場合における残余財産の処置決定 ◇表彰に関する決定・承認 ◇その他法人の業務に関する重要事項の決定		

3. 役員担当

2016年度は以下の担当で品質工学会を運営します。ご承認をお願いします。

理事氏名	新任・ 継続	担当 (各部会所属の委員会担当は省略)	所 属
谷本 勲	継続	会長兼組織統括部長兼企業委員会委員長	アルプス電気(株)
吉澤 正孝	継続	副会長兼運営統括部長兼審査部会長兼田口賞委員会幹事兼日本規格協会理事長賞選定委員会担当幹事	クオリティ・ディープ・スマーツ(責)
小池 昌義	継続	副会長兼技術統括部長兼研究発表大会実行委員長兼企画委員会(技術戦略研究発表大会)委員長	(国研)産業総合研究所
浜田 和孝	継続	総務部会長	Hamada Quality Solution
救仁郷 誠	継続	総務部会副部会長	富士ゼロックス(株)
千葉 亨	継続	総務部会副部会長	HOYA(株)
藤本 眞男	新任	総務部会	(一財)日本規格協会
近岡 淳	継続	事業部会長	(有)近岡技術経営研究所
安藤 欣隆	新任	事業部会副部会長	エスケー石鹼(株)
近藤 芳昭	新任	事業部会	コニカミノルタ(株)
矢野 耕也	継続	出版部会長	日本大学
坂本 雅基	継続	出版部会副部会長	花王(株)
柄洞 孝吉	継続	出版部会副部会長	(株)東海理化
田村 希志臣	継続	審査部会副部会長	コニカミノルタ(株)
山本 桂一郎	継続	広報部会長	富山高等専門学校
吉野 莊平	継続	広報部会副部会長	吉野不動産鑑定事務所
吉原 均	継続	企業委員会幹事	キャノン(株)
上杉 一夫	新任	地方委員会委員長	アルプス電気(株)
高辻 英之	新任	地方委員会幹事	広島県立総合技術研究所
中井 功	継続	地方委員会	(株)アサヒ技研
久米原 宏之	継続	学校委員会委員長	(一財)地域産学官連携ものづくり研究機構
水谷 淳之介	継続	学校委員会幹事	富山高等専門学校
上原 一剛	継続	学校委員会	鳥取大学
天谷 浩一	継続	技術委員会委員長	(株)松浦機械製作所
喜多 和彦	新任	技術委員会幹事	YKK(株)
沢田 龍作	継続	技術委員会	サワダ技研(株)
高松 喜久雄	新任	研究発表大会実行委員会幹事	(株)IHI
衛藤 洋仁	継続	研究発表大会実行委員会幹事補佐	いすゞ自動車(株)
大村 欽也	新任	企画委員会幹事	キャノン(株)
大谷 渡	新任	監事	YKK(株)
齋藤 圭介	新任	監事	KYB(株)
		[理事・監事退任者]	
齊藤 潔		会長	富士ゼロックス(株)
矢野 宏		出版部会	応用計測研究所(株)
有本 建男		監事	科学技術振興機構
齋藤 之男		監事	芝浦工業大学

相談役
名誉会員の会会長

矢野 宏 応用計測研究所(株)
齊藤 潔 富士ゼロックス(株)

議事(5) 第5号議案 名誉会員の推薦

役員会では、齊藤 潔氏(富士ゼロックス(株))を、学会活動への功労を称え、名誉会員として処遇することを提案します。ご承認をお願いいたします。

(推薦理由)

齊藤 潔氏は2010年度から監事として1期2年間務めた後、2012年度に理事に就任。副会長として1期務めた後、2014年度から2015年度年度までの1期2年間、第9代の会長を務め、学会の組織活動強化、発展に大きく貢献されました。学会長としての功績を称えて名誉会員として処遇します。

なお、今後は理事の立場を離れますが、新たに設置する名誉会員の会会長として、引き続き、学会の活動に対して具申、提言をいただきます。

また、法人化準備委員会は法人登記までの期限付きの委員会ですが、それまでの間は準備委員会の委員長を継続していただきます。

議事(6)第6号議案 2016年度事業計画と予算案

(I)2016年度事業計画

1. 運営方針と活動概要

今年度は一般社団法人への移行という重要な年であり、また、来年には 25 周年という節目も迎えます。そこで、これまでの任意団体としての定例の活動について総括するとともに、法人としての新たな出発に向けて準備の年と位置づけて、各部会活動を進めていくこととします。

この基本方針を踏まえつつ、新組織の下で以下の活動を行います。

なお、10月からの法人移行を想定しており、本来は現任意団体としての活動計画と法人化以降に分けた活動計画とすべきですが、事業活動としては年間を通した継続的な活動となるため、年度としての事業計画としています。

2016年4月1日から9月30日までの活動が現任意団体としての活動で、10月1日～2017年3月31日までの活動が一般社団法人としての活動と捉えてください。

1) 第24回品質工学研究発表大会の開催

2016年6月23日(木)、24日(金)に江戸川区のタワーホール船堀で開催します。

大会では「マクロ視点での品質工学」を総括します。

2) 第9回品質工学技術戦略研究発表大会の開催

2016年11月18日(金)に東京永田町の星陵會館ホールで開催する予定で、企画委員会でプログラムを検討しています。

3) 企業交流会の開催

第28回企業交流会を2017年2月頃に開催する予定で、会場及びプログラムを検討しています。

4) セミナーの開催

品質工学の本質を正しく伝承するために学会主催のセミナーを開催することにしました。その企画、運営を担うセミナー企画委員会を組織し、活動を開始しました。第1回目として、「品質工学の基礎と事例学習セミナー」を2016年6月3日に開催します。

5) 経営者懇談会の開催

昨年度は開催できませんでしたが、経営者研究委員会では経営者懇談会を開催すべく、プログラムを検討します。

6) 新事業の検討

法人化することで、新たな事業創出が可能となります。新事業委員会を新たに組織して、具体的な検討に着手します。

7) 学会誌の発行

これまでと同様、年6冊の発行を予定しています。

8) 技術委員会活動

研究活動に関連する、MTシステム研究委員会、設計評価委員会および、規格作成に関わる規格委員会の3つの既存の委員会を技術委員会の下に統合し、法人化以降の活動内容を検討し、順次、効率的に取り組んでいきます。

① MTシステム研究委員会では、MTシステム全般について継続して活動します。

② 「設計評価委員会」は2014年に組織されましたが、活動ができていませんでした。改めて、研究テーマを検討し、取り組んでいきます。

③ 規格原案作成委員会では、ISO/TC69 国内対応委員会と協力して、次のステップとして、RPD (Robust Parameter Design) のシリーズ規格への対応、RPDの周辺の方法論の規格化に向けた検討を行います。また、RPDのJIS化が決定しており、JIS原案作成に継続して協力します。

9) 審査活動

品質工学会の論文賞、日本規格協会理事長、ASI賞、学生賞、大会発表賞、会長賞、大会実行委員長賞は継続して審査いたします。

審査基準を明らかにする上でも田口玄一の考え、考え方の整理を継続します。整理した結果を学会誌に投稿していきます。また、技展に関する研究も継続し、品質工学技術戦略研究発表大会で報告をするようにいたします。

10) 田口賞について

継続して会員組織体の実践状況を把握する活動を継続します。審査基準に照らして、団体、組織としての実践成果、学会への寄与、事業の持続性、事業の成果などについての取り組み具合の調査を継続します。その結果を見ながら第3回田口賞の可能性を探索します。

11) 広報活動の強化

個人会員はもとより賛助会員の獲得を図るべく、各メディアやイベントを通じた広報活動を積極的に実施します。

また、新会長就任、一般社団法人設立に対応して、入会案内パンフレットの更新を行います。

12) 学会ホームページの刷新

ホームページを通して提供する会員サービスの拡充を図るべく、総務部会、事業部会と連携して内容構成の刷新を具体的に進めます。学会誌コンテンツの一部掲載については引き続き進めます。

また、J-STAGE を活用した研究論文の公開を中心に、学会誌コンテンツの閲覧サービスを拡大していきます。

13) 会員増加の取り組み

法人化に伴い、組織強化および会員増加を狙いとして、新たに、企業委員会、地方委員会を組織化し、従来の学校委員会を加えて、3委員会が連携を取りながら、各領域における会員拡大のための具体的な方策を検討し、順次実施していきます。

14) 経営基盤強化の取組みと魅力向上への取組み

総務部会では各部会と連携を取り、学会活動の円滑な運営および学会の経営基盤強化と学会の魅力向上を重点に取り組んでいきます。

15) 法人化へのスムーズな移行に対する取組み

法人化準備委員会を法人登記が完了するまで継続します。なお、委員長は新体制で会長退任となりますが、齊藤潔氏が継続して務めます。

また、法人設立に向け、組織運営に関わる規定、学術活動に関わる規定について、順次整備を行います。

品質工学会の活性化は、ひとえに会員の皆様、評議員の皆様のご理解とご協力にかかっています。今年度も、皆様の活発な活動をよろしくお願ひします。

2. 各部会活動

(1) 事業部会及び研究発表大会実行委員会、企画委員会

1) 研究発表大会の開催

- ・第24回品質工学研究発表大会（2016年6月23, 24日）をタワーホール船堀（江戸川区）で開催します。多くの会員の参加申し込みを期待します。
- ・第25回品質工学研究発表大会は、2017年6月22, 23日にタワーホール船堀（江戸川区）で開催する予定です。発表申し込みの締め切りは2017年1月末を予定です。多くの会員の発表申し込みを期待しています。

2) 第9回品質工学技術戦略研究発表大会の開催

- ・企画委員会では、2016年11月18日（金）に東京永田町の星陵會館ホールで開催する、第9回品質工学技術戦略研究発表大会（RQES2016）の準備と当日の運営を行います。

3) 企業交流会の開催

- ・第28回企業交流会を2017年2月頃に開催する予定です、会場及びプログラムを検討しています。

4) セミナーの開催

- ・第1回目のセミナーとして「品質工学の基礎と事例学習セミナー」を2016年6月に開催します。そのプログラム、教材、講師などをセミナー企画委員会で検討します。

5) 経営研究委員会の活動

- ・今年度も継続して行い、その成果を学会誌に発表します。
- ・昨年度は開催できませんでしたが、経営者研究委員会では経営者懇談会を開催すべく、プログラムを検討します。

6) 新事業委員会を新たに組織し、法人化以降の新しい事業の検討を開始します。

(2) 技術委員会

研究活動に関連する、MTシステム研究委員会、設計評価委員会および、規格作成に関わる規格委員会の3つの既存の委員会を技術委員会の下に統合し、法人化以降の活動内容を検討し、順次、効率的に取り組んでいきます。

- ① MTシステム研究委員会では、MTシステム全般について継続して活動します。
- ② 「設計評価委員会」は2014年に組織されましたが、活動ができていませんでした。改めて、研究テーマを検討し、取り組んでいきます。
- ③ 規格原案作成委員会では、ISO/TC69国内対応委員会と協力して、次のステップとして、RPD（Robust Parameter Design）のシリーズ規格への対応、RPDの周辺の方法論の規格化に向けた検討を行います。また、RPDのJIS化が決定しており、JIS原案作成に協力します。

(3) 出版部会

- ・学会誌「品質工学」を年6回発行します。
- ・Vol.23, No.2より矢野 宏氏による論説「何にでも役に立つ品質工学」の連載を行っています。マクロ視点での考え方が重要であるという認識の基に、品質工学の戦略として、“マクロ視点”での位置づけをより明確にしようとする意図です。また学会役員などを中心とした論説の掲載も行います。
- ・広く学会活動を紹介するため、・・視点、品質工学の歴史化、規格の活用、学校関係者、医学関係者、経営関係者の活動の紹介、QEアラカルト、読書の欄の充実にも力を入れていきます。
- ・「・・視点」をVol.5, No.3より開始しています。当初は対談形式として始めましたがVol.6, No.2より現在の形式である編集委員だけによる議論の場として定着させました。品質工学会として、時期に合った内容の問題を提起することを心がけています。
- ・「品質工学のつながり」と題し、Vol.23のNo.4より掲載を開始しております。品質工学のテーマのつながり、研究者同士のつながり、分野を越えたつながりなどを意識した内容を目指し、品質工学の汎用性を絡めながらの、学問としての位置づけを明らかにしていくものです。
- ・QEアラカルトは、編集委員の勉強の場としてほぼ毎回掲載しました。今後も継続していく予定です。
- ・規格の活用、医学関係者、学校関係者、経営関係者の活動の紹介をしています。
- ・経費削減のため、会誌の内容、構成について継続的に検討して行きます。

(4) 審査部会

1) 審査について

- ・本年度は、学会の一般社団法人化が計画されております。現在の任意団体からの移行に伴い、新たに審査の体制の検討、審査基準の見直しとその制定が必要との認識で、規程類の見直しを行い、新しい組織としての基準を明確化します。
- ・各賞の審査については、品質工学の目的と研究のスタイルの基本を確認するとともに、審査部会のメンバーによる議論を重視し、審査部会員の研究活動を継続します。
- ・学会の論文の価値は、編集委員の編集と査読員の査読結果により決定されますが、その査読結果について部会としてのコメントを行い価値の表出化に努めます。
- ・論文および大会発表の審査は、品質工学の深さ(レベルアップ)と広がり(普及)に寄与すること大であるという認識で、学会の主張をも考慮しながら審査活動を行います。
- ・大会で受賞した発表は、会員と共有すべき財産と考え学会誌に投稿していただき、査読を経て価値を明らかにしていきたいと思っております。投稿を編集委員会と協力し推進します。

2) 田口賞について

- ・継続して会員組織体の実践状況を把握する活動を継続します。
- ・学会ではマクロ視点での活動をここ数年重要視してきました。昨今新しく組織的展開をはじめた企業や団体も見受けられますし、企業交流会での発表内容などから、品質工学を長期にわたり組織的展開に取り組んで業界のリーダ的存在の会社もあることも事実であります。このような状況のもとで、審査基準に照らして、団体、組織としての実践成果、学会への寄与、事業の持続性、事業の成果などについての取り組み具合の調査を継続します。その結果を見ながら第3回田口賞の可能性を探索します。

3) 掲載論文のレビュー

- ・投稿された研究論文に対して編集委員会と協力して、審査部会コメントを継続します。また、年2回のレビューを行い、論文から研究の動向を探り、学会誌に投稿し、フィードバックします。

4) 田口玄一の考え方の整理

- ・審査基準を明らかにする上でも田口玄一の考え、考え方の整理を継続します。整理した結果を学会誌に投稿していきます。
- ・また、技展に関する研究も継続し、技術戦略研究発表大会で報告をするようにいたします。

5) 品質工学会の論文賞、日本規格協会理事長賞、ASI賞、学生賞、発表賞、会長賞、大会実行委員長賞は継続して審査いたします。

(5) 広報部会

品質工学に関する情報発信を通じて品質工学および品質工学会の認知度を高めることを目的に活動を進めていきます。

1) 広報宣伝活動について

- ・個人会員はもとより賛助会員の獲得を図るべく、各メディアやイベントを通じた広報活動を積極的に実施していきます。
- ・第24回品質工学研究発表大会会場にてカタログ展示会を開催し、品質工学会の活動を広く認知してもらう機会とします。
- ・広告代理店と連携を取りながら、学会誌広告掲載件数の拡大を図ります。
- ・第24回品質工学研究発表大会の前後に2回、日刊工業新聞紙面で開催告知と結果報告を掲載して周知と参加者拡大を図ります。また、学会ホームページに大会の情報を掲載します。
- ・第9回品質工学技術戦略研究発表大会の宣伝告知を強力に進め、多くの参加者を募ります。

2) 学会ホームページについて

- ・ホームページを通して提供する会員サービスの拡充を図るべく、庶務部会、事業部会と連携して内容構成の刷新を具体的に進めます。学会誌コンテンツの一部掲載については引き続き進めます。また、J-STAGEを活用し、研究論文を中心に学会誌コンテンツの閲覧サービスを拡大していきます。
- ・H25年度に新たに開設した会員限定のWebサイトの運営を行いながら会員サービスの拡大に努めます。法人化に伴い、Web上で会員情報を扱う範囲でSSL/TSLに対応させ情報の管理に努めます。

3) 入会案内パンフレットの作成

新会長就任、社団法人化に対応して、学会紹介パンフレットの更新を行います。

(6) 会員増加の取り組み

法人化に伴い、組織強化および会員増加を狙いとして、新たに、企業委員会、地方委員会を組織化し、従来の学校委員会を加えて、3委員会が連携を取りながら、各領域における会員拡大のための具体的な方策を検討し、順次実施していきます。

(7) 総務部会(旧庶務部会)

各部会と連携を取り、学会活動の円滑な運営および学会の経営基盤強化、魅力向上を重点に取り組みます。

- 1) 会員増、事業収入増の方策について継続して検討、実施していきます。
- 2) 会費納入率の改善に取り組みます。
- 3) 学会の賞の価値を高めていくことを狙いとした、貢献賞および論文賞など賞の表彰イベントを昨年引き続き企画します。
- 4) 法人設立に向けて、必要な諸規定の整備を順次進めていきます。

(8) 法人化準備委員会の活動

法人化準備委員会を法人登記が完了するまで継続します。なお、委員長は新体制で会長退任となりますが、齊藤潔氏が継続して務めます。

また、法人設立に向け、組織運営に関わる規定、学術活動に関わる規定類について、順次整備を行います。

3. 組織体制と部会・委員会委員

2016年度は、次の担当で品質工学会を運営します。第24回品質工学研究発表大会実行委員会委員は旧組織で掲載している以外は、新組織における部会・委員会の担当で掲載しています。

企業・機関・学校の所属は6月1日現在の表記としています。また、2015年度で退任された方も掲載しました。

なお、10月からの法人移行を想定しており、本来は現任意団体としての活動と法人化以降に分けた活動とすべきですが、事業活動としては年間を通じた継続的な活動となるため、年度としての担当としています。法人化した時点で、全員が自動的に新法人の会員に移行します。

(1) 理事および監事

1) 理事および監事

議事(4) 第4号議案 役員改選の結果報告と役員担当の提案の3. 役員担当を参照願います。

(2) 各部会・委員会委員

1) 事業部会

《事業部会委員》

部長	近岡 淳	(有)近岡技術経営研究所
副部長	安藤 欣隆	エスケー石鹸(株)
担当理事	近藤 芳昭	コニカミノルタ(株)
委員	大見 健児	(株)ダイセル
委員	熊谷 保昭	
委員	塩沢 潤一	クオリティクリエイト(株)
委員	大工原 友幸	カルソニックカンセイ(株)
委員	武部 智	東芝電子エンジニアリング(株)
委員	細川 哲夫	(株)リコー
事務局	中山 みち子	品質工学会事務局
	金野 友香里	品質工学会事務局

《セミナー企画委員会委員》

委員長	中島 建夫	東京電機大学
委員	安藤 欣隆	エスケー石鹸(株)
委員	鴨下 隆志	応用計測研究所(株)
委員	近藤 芳昭	コニカミノルタ(株)
委員	田村 希志臣	コニカミノルタ(株)
委員	浜田 和孝	Hamada Quality Solution
委員	矢野 耕也	日本大学
委員	矢野 宏	応用計測研究所(株)

《経営研究委員会》

委員長	谷本 勲	アルプス電気(株)
幹事	近岡 淳	(有)近岡技術経営研究所
委員	中島 建夫	東京電機大学

2) 出版部会

《編集委員会委員》

部長	矢野 耕也	日本大学 (編集委員会委員長)
副部長	坂本 雅基	花王(株)
副部長	栃洞 孝吉	(株)東海理化
編集委員	明吉 秀樹	明吉事務所
編集委員	安藤 欣隆	エスケー石鹸(株)
編集委員	生駒 亮久	KYB(株)

編集委員	江末 良太	(株)IHI	新任
編集委員	鴨下 隆志	応用計測研究所(株)	
編集委員	窪田 葉子	(公社)日本水環境学会	新任
編集委員	斎藤 之男	芝浦工業大学	
編集委員	澤田 位	元 日本規格協会	
編集委員	沢田 龍作	サワダ技研(株)	
編集委員	曾我 光英	富士ゼロックス(株)	
編集委員	高橋 和仁	神奈川県産業技術センター	
編集委員	田口 伸	American Supplier Institute	
編集委員	常田 聡	日精樹脂工業(株)	
編集委員	中井 功	(株)アサヒ技研	
編集委員	中島 建夫	東京電機大学	
編集委員	二ノ宮 進一	日本工業大学	
編集委員	細井 光夫	(株)小松製作所	
編集委員	水谷 淳之介	富山高等専門学校	
編集委員	矢野 宏	応用計測研究所(株)	
編集委員	山本 桂一郎	富山高等専門学校	
編集委員	山村 英記	(株)東海理化	新任
編集委員	吉原 均	キヤノン(株)	
編集委員	金築 利旺	(株)あじかん	退任
編集委員	福本 康博	マツダ(株)	退任
事務局	中山 みち子	品質工学会事務局	
事務局	金野 友香里	品質工学会事務局	

3) 審査部会

《審査部会委員》

部会長 兼 田口賞担当幹事 兼 品質工学会日本規格協会理事長賞担当幹事	吉澤 正孝	クオリティ・ディープ・スマーツ(責)
副部会長	田村 希志臣	コニカミノルタ (株)
委員	明吉 秀樹	明吉事務所
委員	鴨下 隆志	応用計測研究所(株)
委員	中島 建夫	東京電機大学
委員	浜田 和孝	Hamada Quality Solution
委員	矢野 耕也	日本大学
委員	矢野 宏	応用計測研究所(株)

4) 広報部会

《広報部会委員》

部会長	山本 桂一郎	富山高等専門学校
副部会長	吉野 荘平	吉野不動産鑑定事務所
委員	宇井 友成	アルプス電気(株)
委員	江末 良太	(株)IHI
委員	長谷部 光雄	のっぽ技研
委員	日吉 和彦	(公財)医療機器センター附属医療機器産業研究所

《インターネット運営委員会委員》

委員長	吉野 荘平	吉野不動産鑑定事務所
委員	江末 良太	(株)IHI
委員	田村 希志臣	コニカミノルタ (株)
委員	柱 博志	アルプス電気(株)
委員	渡辺 理恵	(一財)日本規格協会

《品質工学相談員》

相談員	飯田 憲一	北海道立総合研究機構
相談員	神生 直敏	北海道立総合研究機構
相談員	和合 健	岩手県工業技術センター
相談員	石井 克明	群馬県繊維工業試験場
相談員	須田 高史	群馬県立群馬産業支援センター
相談員	針幸 達也	静岡県工業技術研究所
相談員	舟田 義則	石川県工業試験場
相談員	児野 武郎	長野県工業技術総合センター
相談員	藤田 和朋	岐阜県産業技術センター
相談員	井上 栄一	滋賀県工業技術総合センター
相談員	酒井 一昭	滋賀県東北部工業技術センター
相談員	桑原 修	広島市工業技術センター
相談員	山下 弘之	広島県立総合技術研究所 西部工業技術センター
相談員	中野 太郎	佐賀県工業技術センター

5) 企業委員会

委員長	谷本 勲	アルプス電気(株)
幹事	吉原 均	キヤノン(株)

6) 地方委員会

委員長	上杉 一夫	アルプス電気(株)
幹事	高辻 英之	広島県立総合技術研究所
委員	中井 功	(株)アサヒ技研

7) 学校委員会 (旧 学校研究委員会)

委員長	久米原 宏之	(一財)地域産学官連携ものづくり研究機構
幹事	水谷 淳之介	富山高等専門学校
委員	上原 一剛	島根大学
委員	山本 桂一郎	富山高等専門学校

8) 技術委員会

委員長	天谷 浩一	(株)松浦機械製作所
幹事	喜多 和彦	YKK(株)
委員	鴨下 隆志	応用計測研究所(株)
委員	久米原 宏之	(一財)地域産学官連携ものづくり研究機構
委員	坂本 雅基	花王(株)
委員	常田 聡	日精樹脂工業(株)
委員	矢野 耕也	日本大学
委員	矢野 宏	応用計測研究所(株)

《MT システム研究委員会》

委員長	鴨下 隆志	応用計測研究所(株)
幹事	矢野 耕也	日本大学
委員	江末 良太	(株)IHI
委員	久米原 宏之	(一財)地域産学官連携ものづくり研究機構
委員	高橋 和仁	神奈川県産業技術センター
委員	中島 尚登	東京慈恵会医科大学
委員	早川 幸弘	富山高等専門学校
委員	水谷 淳之介	富山高等専門学校
委員	矢野 宏	応用計測研究所(株)
委員	山本 桂一郎	富山高等専門学校
委員	吉野 荘平	吉野不動産鑑定事務所

委員	吉原 均	キヤノン(株)
《設計評価委員会》		
委員長	天谷 浩一	(株)松浦機械製作所
幹事	常田 聡	日精樹脂工業(株)
委員	沢田 龍作	サワダ技研(株)
委員	安藤 欣隆	エスケー石鹸(株)
委員	上杉 一夫	アルプス電気(株)
委員	久米原 宏之	(一財)地域産学官連携ものづくり研究機構
委員	近藤 芳昭	コニカミノルタ(株)
委員	小木曾 元一	(株)IHI
委員	曾我 光英	富士ゼロックス(株)
委員	栃洞 孝吉	(株)東海理化
委員	中井 功	(株)アサヒ技研
委員	浜田 和孝	Hamada Quality Solution
委員	細井 光夫	(株)小松製作所
委員	矢野 宏	応用計測研究所(株)
委員	吉野 節巳	三宝化学工業(株)

《規格委員会》

委員長(WG)	小池 昌義	(国研)産業技術総合研究所
幹事(WG)	浜田 和孝	Hamada Quality Solution
委員	澤 英之	オリンパス(株)
委員	日吉 和彦	(公財)医療機器センター附属医療機器産業研究所
委員	宮城 善一	明治大学
委員(WG)	大村 欽也	キヤノン(株)
委員(WG)	齊藤 衛	理想科学工業(株)
委員(WG)	佐藤 清悟	HOYA(株)
委員(WG)	曾我 光英	富士ゼロックス(株)
委員(WG)	長谷部 光雄	のっぽ技研

委員	福田 収一	Stanford University	退任
----	-------	---------------------	----

9) 《第 25 回品質工学研究発表大会実行委員会委員》

実行委員長	小池 昌義	(国研)産業技術総合研究所	
幹事	高松 喜久雄	(株)IHI	
幹事補佐	衛藤 洋仁	いすゞ自動車(株)	
以下未定 (2016年10月発足)			

《第 24 回品質工学研究発表大会実行委員会委員》

実行委員長	谷本 勲	アルプス電気(株)
幹事	衛藤 洋仁	いすゞ自動車(株)
幹事補佐	高松 喜久雄	(株)IHI
事業部会	小池 昌義	(国研)産業技術総合研究所
事業部会	高木 春記	元 キヤノン(株)
事業部会	近岡 淳	(有)近岡技術経営研究所
実行委員	五十子 潤	法政大学
実行委員	糸久 正人	法政大学
実行委員	今津 貴文	(株)IHI
実行委員	植 英規	福島工業高等専門学校
実行委員	小笠原 靖	アルプス電気(株)
実行委員	菊地 教行	富士ゼロックス(株)
実行委員	木下 秀明	テルモ(株)

実行委員	桑原 修	広島市工業技術センター
実行委員	小屋 祥太	(株)リコー
実行委員	鈴木 孝信	理想科学工業(株)
実行委員	高木 俊雄	コニカミノルタテクノプロダクト(株)
実行委員	高橋 剛	キャノンファインテック(株)
実行委員	高濱 正幸	三菱日立パワーシステムズ(株)
実行委員	出口 宏治	富士ゼロックス(株)
実行委員	中尾 誠仁	(株)ネオス
実行委員	長島 航	法政大学
実行委員	二ノ宮 進一	日本工業大学
実行委員	松島 浩気	日立オートモティブシステムズ(株)
実行委員	三山 文葵	古河電気工業(株)
実行委員	八木 仁美	法政大学
実行委員	柳谷 怜美	キャノン(株)
実行委員	山戸田 武史	(株)IDAJ
事務局	中山 みち子	品質工学会事務局
事務局	金野 友香里	品質工学会事務局

10) 企画委員会

《RQES2016 企画委員会委員》

実行委員長	小池 昌義	(国研)産業技術総合研究所
幹事	大村 欽也	キャノン(株)
委員	吉原 均	キャノン(株)
委員	衛藤 洋仁	いすゞ自動車(株)
委員	久米原 宏之	(一財)地域産学官連携ものづくり研究機構
委員	近岡 淳	(有)近岡技術経営研究所
委員	浜田 和孝	Hamada Quality Solution
委員	山本 桂一郎	富山高等専門学校
委員	吉澤 正孝	クオリティ・ディープ・スマーツ(責)
委員	矢野 耕也	日本大学
委員	矢野 宏	応用計測研究所(株)

11) 総務部会 (現庶務部会)

部会長	浜田 和孝	Hamada Quality Solution
副部会長	救仁郷 誠	富士ゼロックス(株)
副部会長	千葉 亨	HOYA(株)
部会担当	藤本 眞男	(一財)日本規格協会
委員	大村 欽也	キャノン(株)
委員	関 道子	(株)ニコン
委員	白川 智久	
	大木典夫	元富士ゼロックス(株) 退任
	長谷部光男	のっぽ技研 退任

12) 法人化準備委員会

委員長	齊藤 潔	富士ゼロックス(株)
副委員長	谷本 勲	アルプス電気(株)
副委員長	久米原 宏之	(一財)地域産学官連携ものづくり研究機構
委員	近岡 淳	(有)近岡技術経営研究所
委員	衛藤 洋仁	いすゞ自動車(株)
委員	矢野 耕也	日本大学
委員	坂本 雅基	花王(株)
委員	吉澤 正孝	クオリティ・ディープ・スマーツ(責)

委員	田村 希志臣	コニカミノルタ (株)
委員	山本 桂一郎	富山高等専門学校
委員	吉野 荘平	吉野不動産鑑定事務所
委員	浜田 和孝	Hamada Quality Solution
委員	大村 欽也	キヤノン(株)
アドバイザー	浜本 章	東京大学大学院
事務局	救仁郷 誠	富士ゼロックス(株)

13) 品質工学会事務局

中山 みち子
金野 友香里

(Ⅱ)2016年度収支予算

法人化に伴い、任意団体解散時財産は全額新法人への寄付金支出として精算し、その後一般社団法人設立時寄付金収入として新たな予算に組み入れるという2段階の手順を踏む必要があることから、収支予算案は2つに分けて作成します。

その際、従来の考え方で年間の事業活動収支予算案を作成した後、活動の実態に照らして、法人設立前後で年間予算を配分して2つの予算案としています。2つの予算案についてご承認をお願いします。

1. 任意団体としての2016年度収支予算案

一般会計予算案 (任意団体)

(平成28年4月1日～平成28年9月30日予定)

収入の部		支出の部	
I 事業活動収入計	<u>27,198,680</u>	I 事業活動支出計	<u>18,984,236</u>
[入金収入]	<u>90,000</u>	[事業費支出+管理費支出]	<u>17,984,236</u>
入金金	90,000	[事業費支出]	<u>8,255,400</u>
[年度会費収入]	<u>17,520,000</u>	(学会誌出版)	<u>3,733,400</u>
正会員会費	12,400,000	会誌作成費	3,000,000
学生会員会費	20,000	外注委託費	150,000
賛助会員会費	5,100,000	発送費	560,000
[事業収入]	<u>7,335,000</u>	委員会経費	23,400
(学会誌出版)	<u>550,000</u>	(研究発表大会)	<u>4,370,000</u>
学会誌購読料	100,000	会場費	1,000,000
学会誌掲載広告	450,000	論文集印刷費	1,600,000
(研究発表大会)	<u>6,660,000</u>	大会経費	1,100,000
参加費	5,900,000	懇親会費	600,000
懇親会費	460,000	委員会経費	70,000
論文集購読料	300,000	(技術戦略研究発表大会)	<u>80,000</u>
(企業交流会)	0	会場費	0
参加費	0	資料印刷費	0
懇親会費	0	大会経費	80,000
(技術戦略研究発表大会)	0	懇親会費	0
参加費	0	(企業交流会)	0
懇親会費	0	交流会経費	0
(経営者懇談会)	0	懇親会費	0
懇談会参加費	0	(経営者懇談会)	0
(セミナー開催)	<u>125,000</u>	会場費	0
参加費	125,000	懇談会経費	0
[雑収入]	<u>1,000</u>	経営委員会経費	0
受取利息収入	1,000	(セミナー開催)	<u>72,000</u>
雑収入	0	テキスト作成費	30,000
[寄付金収入]	<u>2,100,000</u>	講師料	42,000
貢献賞寄付金収入	0	[管理費支出]	<u>9,728,836</u>
一般寄付金収入	100,000	(広報)	<u>355,296</u>
特定用途寄付金収入	2,000,000	広報宣伝活動費	250,000
[受取補助金等収入]	<u>152,680</u>	HP刷新費用	0
精密測定技術振興財団審査助成金	152,680	HP維持管理費	55,296
II:[特定資産取崩収入]	<u>10,187,941</u>	入会案内作成費	0
貢献賞積立預金取崩	<u>1,747,046</u>	SSL/TSL対応費用	0
学会活動積立預金取崩	<u>2,900,000</u>	委員会費	50,000
周年記念積立預金取崩	<u>3,000,895</u>	(審査)	<u>170,000</u>
退職給与引当預金取崩	<u>1,100,000</u>	工学賞贈賞	170,000
差入敷金取崩	<u>1,440,000</u>	(貢献賞)	<u>222,300</u>
		貢献賞作成支出	222,300
		(庶務)	<u>6,629,240</u>
		労務費	3,750,000
		事務費	400,000
		印刷・通信費	850,000
		会長賞・実行委員長賞作成費	42,500
		税理士報酬費	586,740
		役員会・委員会経費	1,000,000
		(法人化準備経費)	<u>250,000</u>
		(J-stage対応経費)	<u>200,000</u>
		(事務所賃借料)	<u>1,512,000</u>
		(会員DB管理等システムメンテナンス費)	<u>40,000</u>
		(WEB申し込みシステムメンテナンス)	<u>350,000</u>
		【予備費支出】	<u>1,000,000</u>
		【寄付金支出】	<u>22,606,406</u>
当期収入合計	37,386,621	当期支出合計	41,590,642
前期繰越金	4,204,021		
合計	41,590,642	合計	41,590,642

田口賞特別会計予算(任意団体)

(平成28年4月1日～平成28年9月30日予定)

収 入		支 出	
	予算		予算
前期より繰越金	483,257	審査経費	0
田口賞基金積立預金取崩	4,350,000	寄付金支出(一般社団法人への寄付)	4,833,257
収入合計	4,833,257	支出合計	4,833,257

品質工学会学生賞特別会計予算(任意団体)

(平成28年4月1日～平成28年9月30日予定)

収 入		支 出	
	予算		予算
前期より繰越金	853,067	審査・贈賞経費	60,000
		寄付金支出(一般社団法人への寄付)	793,067
収入合計	853,067	支出合計	853,067

MTシステム研究委員会特別会計予算(任意団体)

(平成28年4月1日～平成28年9月30日予定)

収 入		支 出	
	予算		予算
前期より繰越金収入	513,346	委員会費	0
		寄付金支出(一般社団法人への寄付)	513,346
収入合計	513,346	支出合計	513,346

2.一般社団法人としての2016年度収支予算案

一般会計予算案（一般社団法人）

（平成28年10月1日予定～平成29年3月30日）

収入の部		支出の部	
I 事業活動収入計	<u>27,427,906</u>	I 事業活動支出計	<u>19,370,536</u>
[入金収入]	<u>70,000</u>	[事業費支出+管理費支出]	<u>15,484,270</u>
入会金	70,000	[事業費支出]	<u>7,426,900</u>
[年会費収入]	<u>1,210,000</u>	(学会誌出版)	<u>4,900,000</u>
正会員会費	1,200,000	会誌作成費	4,000,000
学生会員会費	10,000	外注委託費	200,000
賛助会員会費	0	発送費	650,000
[事業収入]	<u>2,980,000</u>	委員会経費	50,000
(学会誌出版)	<u>990,000</u>	(研究発表大会)	<u>30,000</u>
学会誌購読料	500,000	会場費	0
学会誌掲載広告	490,000	論文集印刷費	0
(研究発表大会)	<u>400,000</u>	大会経費	0
参加費	0	懇親会費	0
懇親会費	0	委員会経費	30,000
論文集購読料	400,000	(技術戦略研究発表大会)	<u>1,450,000</u>
(企業交流会)	<u>730,000</u>	会場費	280,000
参加費	500,000	資料印刷費	800,000
懇親会費	230,000	大会経費	120,000
(技術戦略研究発表大会)	<u>360,000</u>	懇親会費	250,000
参加費	150,000	(企業交流会)	<u>448,900</u>
懇親会費	210,000	交流会経費	238,900
(経営者懇談会)	<u>500,000</u>	懇親会費	210,000
懇談会参加費	500,000	(経営者懇談会)	<u>598,000</u>
(セミナー開催)	0	会場費	180,000
参加費	0	懇談会経費	318,000
[雑収入]	<u>201,500</u>	経営委員会経費	100,000
受取利息収入	1,500	(セミナー開催)	0
雑収入	200,000	テキスト作成費	0
[寄付金収入]	<u>22,966,406</u>	講師料	0
貢献賞寄付金収入	60,000	[管理費支出]	<u>8,057,370</u>
一般寄付金収入	300,000	(広報)	<u>560,000</u>
寄付金収入(任意団体解散による)	22,606,406	広報宣伝活動費	250,000
[受取補助金等収入]	0	HP刷新費用	30,000
精密測定技術振興財団審査助成金	0	HP維持管理費	0
II:[特定資産取崩収入]	0	入会案内作成費	180,000
		SSL/TSL対応費用	50,000
		委員会費	50,000
		(審査)	<u>120,000</u>
		工学賞贈賞	120,000
		(貢献賞)	0
		貢献賞作成支出	0
		(庶務)	<u>5,343,370</u>
		労務費	3,000,000
		事務費	500,000
		印刷・通信費	550,000
		会長賞・実行委員長賞作成費	0
		税理士報酬費	293,370
		役員会・委員会経費	1,000,000
		(法人化準備経費)	0
		(J-stage対応経費)	<u>100,000</u>
		(事務所賃借料)	<u>1,512,000</u>
		(会員DB管理等システムメンテナンス費)	<u>52,000</u>
		(WEB申し込みシステムメンテナンス)	<u>370,000</u>
		【予備費支出】	<u>3,886,266</u>
		II 投資活動支出計	<u>10,077,941</u>
		[特定資産取得支出]	<u>10,077,941</u>
		貢献賞基金積立引当金	1,637,046
		学会活動積立引当金	2,900,000
		周年記念積立引当金	3,000,895
		退職給与引当金	1,100,000
		差入敷金	1,440,000
当期収入合計	27,427,906	当期支出合計	27,427,906
前期繰越金		次期繰越金	
合計	27,427,906	合計	27,427,906

田口賞特別会計予算(一般社団法人)

(平成28年10月1日予定～平成29年3月31日)

収 入		支 出	
	予算		予算
寄付金収入(任意団体解散による寄付)	4,833,257	審査経費	400,000
		田口賞基金引当金	4,350,000
収入合計	4,833,257	支出合計	4750000
		次期繰越	83,257
合計	4,833,257	合計	4,833,257

品質工学会学生賞特別会計予算(一般社団法人)

(平成28年10月1日予定～平成29年3月31日)

収 入		支 出	
	予算		予算
寄付金収入(任意団体解散による寄付)	853,067	審査・贈賞経費	60,000
		学生賞特別会計引当金	793,067
収入合計	853,067	支出合計	853,067

MTシステム研究委員会特別会計予算(一般社団法人)

(平成28年10月1日～平成29年3月31日)

収 入		支 出	
	予算		予算
寄付金収入(任意団体解散による寄付)	513,346	委員会費	150,000
		MTシステム研究委員会特別会計引当金	363,346
収入合計	513,346	支出合計	513,346

紹介(1) 2015年度品質工学会貢献賞

品質工学会では、品質工学の発展と学会の活動や行事に貢献して頂いた会員に、その努力をたたえて貢献賞を授与します。

この賞は、学会活動および学会外の品質工学に関する活動に対して貢献点を与えて、累積得点が100点に達したときに賞状、200点に達したときに銅メダル、300点に達したときに銀メダル、400点に達したときに金メダルが授与されるものです。会員の皆様は、大いに頑張ってお得点の高い賞を狙ってください。品質工学会貢献賞得点基準に基づく貢献得点は、下表のとおりです。

【貢献賞特別基金へのご協力のお願い】

特別基金は、個人一口2,000円、法人一口10,000円として募集し、お一人様何口でも受付いたします。また、個人会員に対する特典として、協賛金一口を2点として貢献点に加算させていただきますので、趣旨をご理解の上ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

貢献賞得点 配分表

点数	項目	点数	項目
1	学会誌校正	5	大会発表
1	会員歴	5	大会役割
1	貢献賞基金(1ポイント/1000円)	5	会計監査
1	学会誌後書き	5	学会誌編集委員
1	アンケート協力	5	大会遠隔地委員
2	公認研究会会員	5	大会当日実行委員
2	学会誌投稿	8	学会誌論文賞銀賞
2	学会誌査読、校正	8	大会発表賞銀賞
2	会員推薦	8	副会長
2	論文アブストラクト英訳	10	学会誌論文賞金賞
2	アンケート協力(詳細意見添付)	10	ASI賞
3	発表大会参加	10	大会発表賞金賞
3	評議員	10	富山県経営者協会賞
3	認定研究会委員	10	本部役員
3	学会誌投稿	10	学会誌論文
3	大会実務	10	大会講演
3	大会司会	10	大会論文発表
4	各部会実務	10	大会実行委員長
4	社内外で事例発表	10	大会実行委幹事
5	論文賞・大会賞・ASI賞審査担当	10	会長
5	各部会委員		

2015年度 貢献賞得点表
(100ポイント以上の方について合計点のみ掲載)

400点以上(金賞) 新金:2名

氏名	ポイント	表彰対象
矢野 宏	4307	
小池 昌義	2187	
近岡 淳	1983	
鴨下 隆志	1936	
中島 建夫	1796	
矢野 耕也	1672	
浜田 和孝	1566	

氏名	ポイント	表彰対象
原 和彦	1526	
吉澤 正孝	1416	
田村 希志臣	1206	
齊藤 潔	1122	
高木 春記	884	
中井 功	874	
芝野 広志	849	

氏名	ポイント	表彰対象
衛藤 洋仁	839	
長谷部 光雄	789	
水谷 淳之介	762	
安達 司	758	
小野 元久	754	
立林 和夫	745	
阿知波 正之	717	
手島 昌一	679	
宇井 友成	679	
谷本 勲	676	
千葉 亨	675	
久米原 宏之	670	
関 道子	651	
山本 桂一郎	627	
細川 哲夫	623	
伊藤 源嗣	622	
高木 俊雄	606	
大見 健児	595	
金本 良重	593	
嘉指 伸一	586	
救仁郷 誠	569	
白川 智久	563	
渡邊 泰行	562	
明吉 秀樹	548	
佐々木 市郎	522	
長谷川 良子	521	
秦 勝一郎	520	
田口 伸	516	
増田 雪也	506	
武部 智	494	
大木 典夫	492	
桑原 修	483	
田中 久	473	
日座 和典	470	
大工原 友幸	443	
高田 圭	433	
畠山 鎮	426	
山田 修	424	
高橋 和仁	424	新金
江末 良太	408	新金

300 点以上(銀賞) 新銀: 8 名

氏名	ポイント	表彰対象
金築 利旺	396	
坂本 慎太郎	390	
常田 聡	384	
竹内 和雄	382	
柄洞 孝吉	376	
曾我 光英	372	新銀

氏名	ポイント	表彰対象
吉野 節己	367	
吉野 莊平	367	
草間 三郎	366	
熊谷 保昭	357	
佐藤 清悟	357	
福本 康博	356	
中尾 誠仁	356	新銀
森 輝雄	353	
高松 喜久雄	352	
奈良 敢也	350	
山田 浩人	348	
中山 勝之	345	
天谷 浩一	340	新銀
林 憲一	339	
豊島 隆之	339	
坂本 雅基	336	新銀
佐々木 賢	335	
二ノ宮 進一	329	新銀
日吉 和彦	316	
塩沢 潤一	312	新銀
越水 重臣	308	
正道寺 勉	307	新銀
早川 幸弘	306	新銀

200 点以上(銅賞) 新銅: 14 名

氏名	ポイント	表彰対象
斎藤 之男	299	
和合 健	296	
糸久 正人	293	
鐵見 太郎	292	
清水 豊	290	
酒井 一昭	286	
中島 尚登	284	
飛田 啓輔	281	
大村 欽也	281	
戸田 雅規	274	
木下 秀明	268	
園田 泰子	267	
吉原 均	266	新銅
石野 信博	264	
鷺谷 武明	263	
安藤 欣隆	263	新銅
松永 孝義	261	
田中 誠	260	
飯田 憲一	258	
岡林 英二	258	
生駒 亮久	257	新銅
森 義和	255	
土屋 元彦	253	

氏名	ポイント	表彰対象
中沢 和彦	249	
藤田 和朋	248	
田中 公明	243	
深澤 宏	239	
上杉 一夫	238	新銅
中条 孝則	237	
山下 弘之	236	
徳山 篤人	236	
茂木 徹	226	
柱 博志	226	
中野 廣幸	226	
宮城 善一	220	
山戸田 武史	220	新銅
栗原 憲二	219	
太田 勝之	219	
藤本 良一	217	
澁谷 悠	214	新銅
鶴田 明三	211	
井上 克彦	209	新銅
三森 智之	208	新銅
五味 伸之	208	新銅
小幡 文雄	207	新銅
寶山 靖浩	207	新銅
金井 敏行	206	
平野 雅康	204	
安達 範久	204	
上杉 伸二	203	新銅
秋山 幸示	202	新銅
佐々木 康夫	201	新銅

氏名	ポイント	表彰対象
阿部 誠	175	
櫻井 陽一	172	
浜本 智	170	
富島 明	170	
山口 信次	170	
浜田 真	168	
丸山 六男	167	
斎藤 誠	166	
倉地 雅彦	164	
留目 剛	163	
渡部 義晴	162	
星野 裕昭	162	
高濱 正幸	162	
牧野 和昭	161	
檜原 弘之	161	
中島 武士	161	
坂川 義満	160	新貢献
稲垣 雄史	160	
神谷 幸克	157	
杉山 昭	157	
星野 隆臣	157	
白勢 明三	154	
平井 智紀	154	
浅井 浩	153	
徳永 誠士	152	
喜多 秀紀	149	
豊田 美帆	149	
瀬戸 登	148	
佐藤 和彦	148	
山口 新吾	148	
白木 信	148	
奥山 奥士	147	
北宮 健志	145	
久納 和重	144	
福島 祥夫	143	
中野 恵司	141	
竹田 誠	141	
楠本 剛史	141	
山本 昌吾	140	
本間 信一郎	140	
柳本 嘉弘	140	
片岡 雅樹	139	
花村 和男	138	
和田 友宏	137	
菊地 富男	136	
飯澤 尚文	136	
飯田 孝久	135	
小林 昭弘	134	
鈴木 智雄	134	
大内 義昭	132	

100点以上(貢献賞) 新貢献:18名

氏名	ポイント	表彰対象
石井 克明	198	
越山 卓	195	
上原 一剛	195	
杉山 一宏	194	
沢田 龍作	194	
塚越 隆啓	192	
小坂橋 洗夫	191	
齊藤 衛	190	
神生 直敏	189	
玉村 都夫	188	
田中 孝治	188	
三浦 進	185	
渡辺 理恵	185	
安藤 力	184	
針幸 達也	183	
近藤 隆幸	179	
志田 穰太郎	177	

氏名	ポイント	表彰対象
熊坂 治	132	
白井 則歳	131	
池嶋 昭一	131	
中垣 保孝	131	新貢献
井野川 昭	131	
武田 布千雄	130	
五島 伸洋	130	
稲生 武	129	
森 富也	128	
向出 保仁	128	新貢献
細井 光夫	128	新貢献
森 泰彦	126	
三山 文葵	126	新貢献
高坂 慎治	125	
絹村 章	124	
井上 清和	123	
小木曾 元一	120	新貢献
坂上 征司	119	
内田 博志	119	
木下 康次	118	
安藤 隆造	117	
井上 栄一	117	
中原 健司	117	
山岡 誠司	117	新貢献
高久 馨	116	
原 宣宏	116	
山村 英記	116	新貢献
清水 友治	116	
浜本 章	115	
植 英規	115	新貢献
中村 聡	115	
石田 隆康	114	
庄司 尚史	114	
神谷 一徳	114	
谷藤 昭仁	113	
林 良宏	113	
吉田 豊	113	
大野 純一	112	
中西 貴志	112	
高野 慶介	110	
落合 誠	110	
石毛 和典	109	
佐野 正行	109	
大谷 敬司	108	新貢献
林 謙吾	108	新貢献
今井 兼一郎	107	
須田 高史	107	
望月 茂利	106	
橋本 晃	106	

氏名	ポイント	表彰対象
今井 力也	106	新貢献
櫻井 英二	104	
榎原 研正	103	
青木 昭夫	103	新貢献
五十嵐 二伯	103	
井上 徹夫	103	新貢献
松沢 克明	103	新貢献
田中 紳公	103	
高辻 英之	103	新貢献
森田 洋平	102	新貢献
岡本 潤	101	
関 昭義	100	新貢献

紹介(2) 2015 年度寄付金と 2016 年度支援会員の紹介

1) 2015 年度寄付の内訳

1. 一般寄付

領収年月日	会員番号	氏名	会社名	金額
2016/1/28	12186	齊藤 潔		¥200,000
2015/11/10	10003	矢野 宏		¥100,000
2015/6/4	10136	原 和彦		¥50,000
2015/11/20	15229	伊藤 源嗣	(株)IHI	¥50,000
2015/12/10	10611	中島 建夫		¥40,000
2016/2/5	10067	鴨下 隆志		¥30,000
2015/6/16	10031	土屋 元彦		¥20,000
2015/4/1	10219	正道寺 勉		¥20,000
2015/7/3	非会員	竹内 道夫		¥10,000
2015/5/29	退会 10793	後藤 孝夫		¥288
2015/5/26	13727	高梨 圭介		¥200

2. 貢献賞寄付

領収年月日	会員番号	氏名	会社名	金額
2015/11/10	13623	佐々木市郎	アルプス電気(株)	¥20,000

2) 2016年度支援会員該当者

会員規定に基づき、下記10名に2016年度支援会員の称号を与え、学会への貢献を称えます。

齊藤 潔
矢野 宏
原 和彦
伊藤 源嗣
中島 建夫
鴨下 隆志
土屋 元彦
正道寺 勉
佐々木 市郎
竹内 道夫
(敬称略 氏名は金額順、)

規定 第3章 第6条 会員

2. 上記に関わらず、会員または非会員で、前年度1年間に1口1万円、1口以上の寄付を行った個人に対し、役員会の議決をもって当年度1年間「支援会員」の称号を授与する。

「支援会員」は会員の善意に基づくものであるため得点は付与しないが、「支援会員」の呼称を使用できる。